

令和5年度

当初予算編成概要

相生市

令和5年度当初予算編成概要目次

I	予算編成の基本的な考え方	1
II	令和5年度当初予算の規模	2
III	一般会計予算の概要について	3
	1 歳入の概要	6
	2 歳出の概要	11
IV	財政状況の指標等	15
V	総合計画施策体系予算	16
VI	資料	
	当初予算額等の推移（5年間）	23
	市民1人当たり、1世帯当たり予算額	25
	新規事業一覧表	27
	ふるさと応援基金事業一覧表	29
	繰出金等一覧表	30
	特定目的基金等の現在高状況	31
	市債の現在高状況	32
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）等 充当事業一覧表	33
VII	一般会計事業別予算一覧表	35
VIII	特別会計の概要	70
	（国民健康保険特別会計、看護専門学校特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）	
IX	企業会計の概要	80
	（病院事業会計、下水道事業会計）	

～ 令和 5 年度 当初予算編成概要～

I 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかに持ち直しております。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響等により、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続き、世界的な景気後退懸念も高まっております。

こうした中、国においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定し、足元の物価高への対応と日本経済の再生に取り組み、持続的な経済成長の実現を図ることとしております。

地方財政対策については、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響等が懸念され、引き続き対応が求められる中、地方税や地方譲与税は回復が見込まれ、社会保障関係費の増加はもとより、デジタル化・脱炭素化・地方創生の推進、防災・減災対策、人への投資や子ども・子育て支援の強化等に係る歳出増を踏まえ、地方の一般財源総額は、前年度を上回る 62.2 兆円が確保されました。また、地方交付税は、前年度を 0.3 兆円上回る 18.4 兆円とされた一方で、臨時財政対策債は、前年度から 0.8 兆円減の 1.0 兆円に抑制されており、財源の質の改善が一定程度図られています。

相生市の収支見通しは、デジタル化の進展、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加を見込むと共に、看護専門学校や保育所施設の更新に加え、公共施設の老朽化対策などに的確に対応するための事業費を捻出する必要があります。令和 3 年度決算における実質単年度収支は黒字に転じましたが、これは国の財源上振れによる地方交付税等の増額交付によるものであり、今後の財政運営においては、財政調整基金等からの繰入が必要であり、本市の財政運営を取り巻く環境は厳しさが増しているといえます。

このような状況の中、令和 5 年度は、「第 6 次相生市総合計画」及び「第 4 期相生市行財政健全化計画」の 3 年目を迎えます。ウィズコロナの下、市民活動の正常化が進みつつある中、『新・相生市の創造』をキャッチフレーズとして、再び地域に明るさと活力を取り戻すため、地方創生、自治体 D X、S D G s への各種施策、子育て定住促進施策の継続、拡充を図るとともに、教育、福祉、医療、そして相生市の強みである交通の要衝を高めるための研究など、未来に向けて、相生市を更に活性化するための予算編成を行いました。

Ⅱ 令和５年度当初予算の規模

会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
一 般 会 計		13,640,000	54.0	13,620,000	53.2	20,000	0.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,239,000	12.8	3,595,000	14.0	△356,000	△9.9
	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	250,900	1.0	246,700	1.0	4,200	1.7
	介 護 保 険 特 別 会 計	2,894,000	11.5	2,908,000	11.4	△14,000	△0.5
	後期高齢者医療保険 特 別 会 計	593,000	2.3	603,000	2.3	△10,000	△1.7
	小 計	6,976,900	27.6	7,352,700	28.7	△375,800	△5.1
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	783,790	3.1	788,865	3.1	△5,075	△0.6
	下 水 道 事 業 会 計	3,853,754	15.3	3,842,531	15.0	11,223	0.3
	小 計	4,637,544	18.4	4,631,396	18.1	6,148	0.1
合 計		25,254,444	100.0	25,604,096	100.0	△349,652	△1.4

令和５年度の当初予算は、令和４年度に引き続き着実な定住、教育、子育て、安全・安心施策とともに、地域社会のデジタル化、脱炭素化、地方創生、ＳＤＧｓの達成などの取り組みに対する予算編成を行いました。

令和４年度と比較して、一般会計においては２千万円、０.１％の増加となっています。

一方、特別会計においては、３億７,５８０万円、５.１％の減少、企業会計においては、６１４万８千円、０.１％の増加となっています。

なお、一般会計から特別会計等への繰出金は９,８３２万３千円、４.１％の増加となっています。

Ⅲ 一般会計予算の概要について

一般会計歳入予算の内訳

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,205,100	30.8	4,175,200	30.7	29,900	0.7
地 方 譲 与 税	100,501	0.7	106,900	0.8	△6,399	△6.0
利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	4,000	0.0	△2,000	△50.0
配 当 割 交 付 金	42,000	0.3	26,000	0.2	16,000	61.5
株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.2	42,000	0.3	△19,000	△45.2
法 人 事 業 税 交 付 金	36,000	0.3	36,000	0.3	0	0
地方消費税交付金	710,000	5.2	690,000	5.1	20,000	2.9
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
地 方 交 付 税	3,760,000	27.6	3,750,000	27.5	10,000	0.3
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	63,726	0.5	61,974	0.5	1,752	2.8
使用料及び手数料	253,097	1.9	247,988	1.8	5,109	2.1
国 庫 支 出 金	1,649,651	12.1	1,822,376	13.4	△172,725	△9.5
県 支 出 金	907,954	6.7	919,101	6.7	△11,147	△1.2
財 産 収 入	34,045	0.2	35,969	0.3	△1,924	△5.3
寄 附 金	100,006	0.7	80,006	0.6	20,000	25.0
繰 入 金	818,993	6.0	762,417	5.6	56,576	7.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	217,626	1.6	159,568	1.2	58,058	36.4
市 債	649,300	4.8	633,500	4.6	15,800	2.5
合 計	13,640,000	100.0	13,620,000	100.0	20,000	0.1

一般会計歳出予算の内訳（目的別）

（単位 千円）

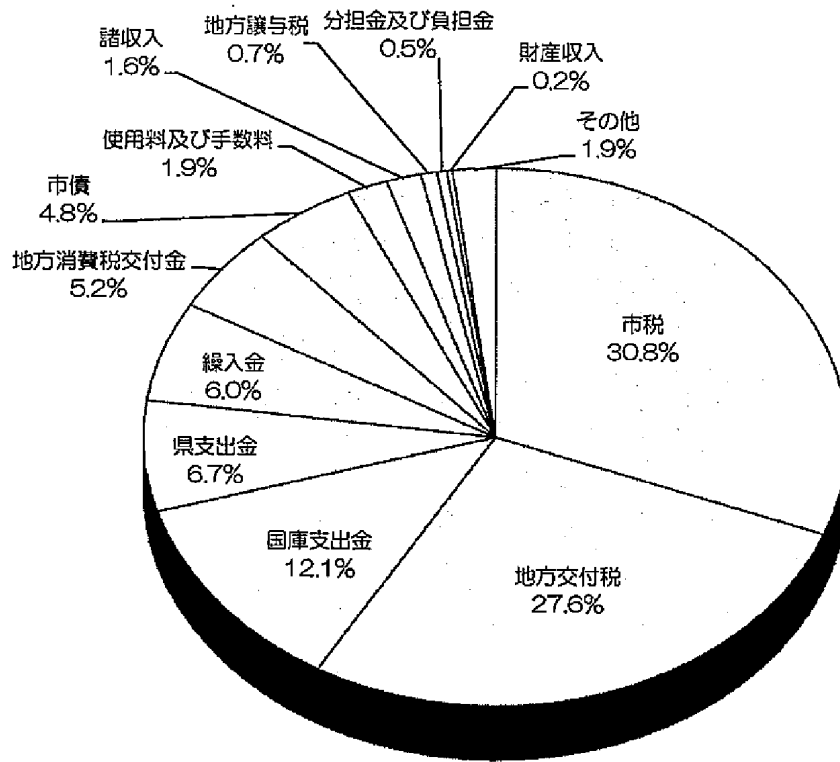
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議 会 費	172,194	1.3	164,832	1.2	7,362	4.5
総 務 費	1,487,895	10.9	1,806,258	13.3	△318,363	△17.6
民 生 費	4,740,847	34.8	4,739,094	34.8	1,753	0.0
衛 生 費	1,166,184	8.5	1,214,140	8.9	△47,956	△3.9
労 働 費	26,278	0.2	25,281	0.2	997	3.9
農 林 水 産 業 費	241,736	1.8	323,888	2.4	△82,152	△25.4
商 工 費	81,281	0.5	81,425	0.6	△144	△0.2
土 木 費	2,096,458	15.4	2,005,387	14.7	91,071	4.5
消 防 費	582,183	4.3	498,166	3.6	84,017	16.9
教 育 費	1,737,314	12.7	1,392,943	10.2	344,371	24.7
公 債 費	1,297,630	9.5	1,358,586	10.0	△60,956	△4.5
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0.0	0.0
合 計	13,640,000	100.0	13,620,000	100.0	20,000	0.1

一般会計歳出予算の内訳（性質別）

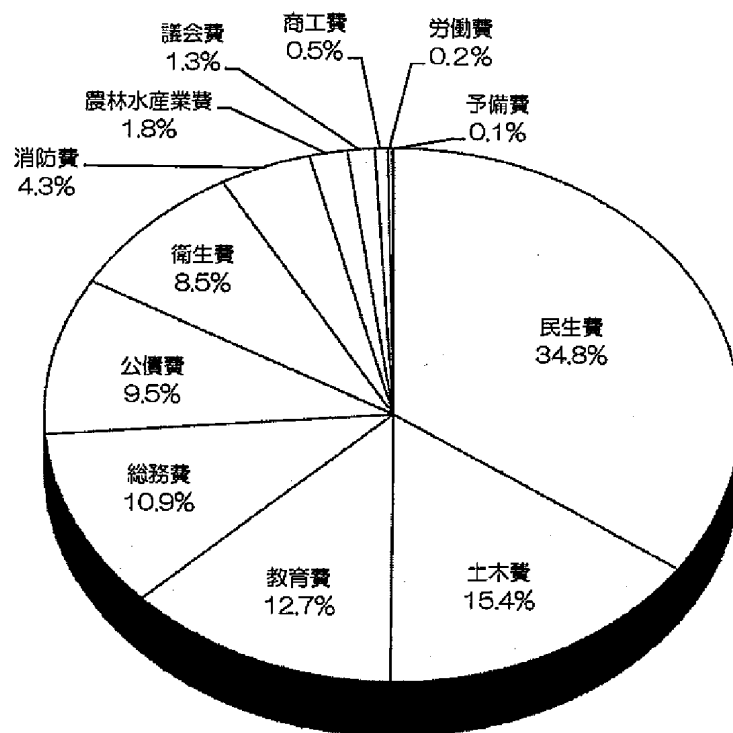
（単位 千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人 件 費	2,141,137	15.7	2,356,293	17.3	△215,156	△9.1
物 件 費	2,103,683	15.4	2,006,905	14.7	96,778	4.8
維 持 補 修 費	78,282	0.6	91,704	0.7	△13,422	△14.6
扶 助 費	2,879,317	21.1	2,892,830	21.2	△13,513	△0.5
補 助 費 等	1,455,760	10.7	1,487,373	10.9	△31,613	△2.1
投 資 的 経 費	947,236	6.9	811,070	5.9	136,166	16.8
公 債 費	1,297,630	9.5	1,358,586	10.0	△60,956	△4.5
積 立 金	215,767	1.6	191,374	1.4	24,393	12.7
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	5,000	0.0	6,000	0.1	△1,000	△16.7
繰 出 金	2,506,188	18.4	2,407,865	17.7	98,323	4.1
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	13,640,000	100.0	13,620,000	100.0	20,000	0.1

歳 入



歳 出



1 歳入の概要

(1) 市 税

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,205,100	30.8	4,175,200	30.7	29,900	0.7
個人市民税	1,299,500	9.5	1,287,900	9.5	11,600	0.9
法人市民税	182,600	1.2	180,900	1.3	1,700	0.9
固定資産税等	2,140,600	15.7	2,143,300	15.7	△2,700	△0.1
軽自動車税	91,000	0.7	90,300	0.7	700	0.8
市たばこ税	198,700	1.5	185,000	1.4	13,700	7.4
都市計画税	268,000	2.0	264,000	1.9	4,000	1.5
滞納繰越分	24,700	0.2	23,800	0.2	900	3.8

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた企業の業績が徐々に回復の傾向にあり、個人市民税は所得総額の増加により増収見込みとなっています。
- ② 固定資産税について、土地は地価下落の影響により減収見込み、家屋は新築増加による増収見込み、償却資産は減収見込みとなっています。

		千円	増減額
・ 土 地		596,000	(△4,000)
・ 家 屋		778,000	(31,000)
・ 償 却 資 産		760,000	(△30,000)

- ③ 市たばこ税は、加熱式たばこ換算本数の増加により、増収見込みとなっています。

(2) 地方譲与税

(単位 千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地方譲与税	100,501	0.7	106,900	0.8	△6,399	△6.0

地方譲与税については、令和3年度の収入実績、令和4年度の収入見込み及び令和5年度地方財政計画の伸び率等を調整し、減収見込みとなっています。

	千円	増減額
・特別とん譲与税	1,000	(0)
・地方揮発油譲与税	24,000	(0)
・自動車重量譲与税	70,000	(△6,000)
・森林環境譲与税	5,501	(△399)

(3) 交付金

(単位 千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
交付金	880,000	6.4	865,000	6.2	15,000	1.7
利子割交付金	2,000	0.0	4,000	0.0	△2,000	△50.0
配当割交付金	42,000	0.3	26,000	0.2	16,000	61.5
株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.2	42,000	0.3	△19,000	△45.2
法人事業税交付金	36,000	0.3	36,000	0.3	0	0.0
地方消費税交付金	710,000	5.2	690,000	5.1	20,000	2.9
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0

各種交付金については、県の伸び率、令和3年度の収入実績及び令和4年度の収入見込み等により調整しました。

(4) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地方交付税	3,760,000	27.6	3,750,000	27.5	10,000	0.3
普通交付税	3,360,000	24.7	3,350,000	24.6	10,000	0.3
特別交付税	400,000	2.9	400,000	2.9	0	0.0

普通交付税については、地方財政計画における地方交付税の伸び率、令和4年度の交付実績に加えて、基準財政需要額の基礎数値の変動及び基準財政収入額における収入の推計等を調整した結果、増収見込みとなっています。また、特別交付税についても、令和3年度の交付実績及び令和4年度の要望状況等を調整し、前年度と同額を見込んでいます。

(5) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
分担金及び負担金	63,726	0.5	61,974	0.5	1,752	2.8

分担金及び負担金については、老人保護措置費負担金の増により、増収見込みとなっています。

	千円	増減額
・老人保護措置費負担金	16,449	(2,137)

(6) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
使用料及び手数料	253,097	1.9	247,988	1.8	5,109	2.1

	千円	増減額
・市営墓地使用料	14,150	(2,600)
・放課後児童保育学級保育料	19,800	(2,700)

(7) 国・県支出金

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
国 県 支 出 金	2,557,605	18.8	2,741,477	20.1	△183,872	△6.7
国 庫 支 出 金	1,649,651	12.1	1,822,376	13.4	△172,725	△9.5
県 支 出 金	907,954	6.7	919,101	6.7	△11,147	△1.2

国・県支出金の主な減額要因は、国庫支出金については、出産・子育て応援交付金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業などが減少したことによるものです。

県支出金については、県議会議員選挙事務費市町交付金や出産・子育て応援交付金事業補助金が増加したものの、参議院議員通常選挙事務費市町交付金が減少したことによるものです。

		千円	増減額
・ 出 産 ・ 子 育 て 応 援 交 付 金	(国)	17,872	(皆 増)
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(国)	0	(△141,894)
・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	(国)	233	(△33,603)
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	(国)	9,387	(△10,864)
・ 県議会議員選挙事務費市町交付金	(県)	11,318	(6,706)
・ 出産・子育て応援交付金事業補助金	(県)	4,467	(皆 増)
・ 参議院議員通常選挙事務費市町交付金	(県)	0	(△19,599)

(8) 財産収入

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
財 産 収 入	34,045	0.2	35,969	0.3	△1,924	△5.3

(9) 繰 入 金

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰 入 金	818,993	6.0	762,417	5.6	56,576	7.4
特別会計繰入金	11,550	0.1	10,978	0.1	572	5.2
基金繰入金	807,443	5.9	751,439	5.5	56,004	7.5

	千円	増減額
・財政調整基金繰入金	700,000	(260,000)
・ふるさと応援基金繰入金	80,000	(10,000)
・職員退職手当基金繰入金	3,750	(△216,250)

(10) 諸 収 入

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
諸 収 入	217,626	1.6	159,568	1.2	58,058	36.4

	千円	増減額
・消防団員退職報償金受入金	81,840	(71,840)
・工事費用負担金	0	(△10,000)

(11) 市 債

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 債	649,300	4.8	633,500	4.6	15,800	2.5

市債の主な増額要因は、地方財政計画の伸び率等により臨時財政対策債が減少するものの、市民体育館バリアフリー化改修事業に係る体育施設整備事業債、各小学校施設整備事業に係る小学校施設等整備事業債が増加することによるものです。

	千円	増減額
・体育施設整備事業債	140,500	(133,200)
・小学校施設等整備事業債	84,000	(皆増)
・庁舎整備事業債	31,600	(皆増)
・臨時財政対策債	100,000	(△250,000)

2 歳出の概要

(1) 人件費

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人 件 費	2,141,137	15.7	2,356,293	17.3	△215,156	△9.1

人件費の主な減額要因は、退職予定者の減少に伴う職員手当等の減少によるものです。

	千円	増減額
・ 給 料	827,460	(△11,440)
・ 職 員 手 当 等	459,940	(△239,100)
(うち退職手当)	7,500	(△244,000)
・ 共 済 費	275,160	(△970)

* 上記の金額には、市長・副市長・教育長に係る人件費を含めていますが、事業費支弁人件費(4人分)は、投資的経費に分析しています。

(2) 物件費

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
物 件 費	2,103,683	15.4	2,006,905	14.7	96,778	4.8

物件費の主な増額要因は、燃料費高騰等による光熱水費の増額や小中学校パソコン設定委託料の増加によるものです。

	千円	増減額
・ 市 庁 舎 光 熱 水 費	26,620	(12,042)
・ 小 中 学 校 光 熱 水 費	90,050	(42,620)
・ 文 化 会 館 光 熱 水 費	20,409	(11,100)
・ 小中学校パソコン設定委託料	46,190	(37,543)

(3) 維持補修費

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
維 持 補 修 費	78,282	0.6	91,704	0.7	△13,422	△14.6

	千円	増減額
・ 矢野公民館雨漏り改修費	6,500	(5,300)
・ コミュニティ住宅電気温水器改修費	0	(△15,652)
・ 多目的研修センター施設改修費	0	(△3,560)

(4) 扶 助 費

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
扶 助 費	2,879,317	21.1	2,892,830	21.2	△13,513	△0.5

扶助費の主な減額要因は、障害福祉サービス等給付費及び障害児通所給付費などが増加したものの、保育所管理運営委託料及び児童手当などが減少したことによるものです。

	千円	増減額
・ 障害福祉サービス等給付費	695,729	(25,943)
・ 障害児通所給付費	127,981	(8,985)
・ 保育所管理運営委託料	206,513	(△25,229)
・ 児童手当等支給事業	390,075	(△20,605)

(5) 補助費等

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
補 助 費 等	1,455,760	10.7	1,487,373	10.9	△31,613	△2.1

補助費等の主な減額要因は、消防団員退職報償や出産・子育て応援給付金が増加したものの、マイナンバーカード普及促進事業完了による商品券事業補助金の減少や下水道事業会計負担金が減少したことによるものです。

	千円	増減額
・ 消防団員退職報償	81,972	(71,842)
・ 出産・子育て応援給付金	22,000	(皆増)
・ 商品券事業補助金	0	(△72,570)
・ 下水道事業会計負担金	330,802	(△40,298)
・ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	0	(△11,346)

(6) 繰 出 金

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰 出 金	2,506,188	18.4	2,407,865	11.7	98,323	4.1

繰出金については、国民健康保険特別会計をはじめとする4特別会計と病院事業会計及び下水道事業会計への繰出しを予定したものです。主な増額要因は、病院事業会計において、新型コロナウイルス感染症対策としての電子カルテ等導入事業の完了によ

り繰出しが減少したものの、下水道事業会計において、使用料及び企業債収入の減少並びに動力費が増加したことによる繰出しが増加したことによるものです。

	千円	増減額
・ 国民健康保険特別会計繰出金	279,193	(△11,856)
・ 看護専門学校特別会計繰出金	144,365	(△894)
・ 介護保険特別会計繰出金	430,358	(404)
・ 後期高齢者医療保険特別会計繰出金	631,323	(5,208)
・ 病院事業会計	46,434	(△49,441)
・ 下水道事業会計	974,515	(154,902)

(7) 積立金

(単位 千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
積立金	215,767	1.6	191,374	1.4	24,393	12.7

	千円	増減額
・ ふるさと応援基金積立金	100,141	(20,005)

(8) 貸付金

(単位 千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
貸付金	5,000	0.0	6,000	0.1	△1,000	△16.7

	千円	増減額
・ 勤労者住宅資金融資預託金	5,000	(△1,000)

(9) 投資的経費

(単位 千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資的経費	947,236	6.9	811,070	5.9	136,166	16.8

投資的経費の主な増額要因は、羅漢の里整備事業等の完了により減少したものの、市民体育館バリアフリー化改修事業、小学校整備事業及び庁舎エレベーター改修事業等が増加したことによるものです。

	千円	増減額
・ 市民体育館バリアフリー化改修事業	140,500	(皆増)
・ 小 学 校 整 備 事 業	130,000	(122,000)
・ 庁舎エレベーター改修事業	35,200	(皆増)
・ 羅 漢 の 里 整 備 業	8,400	(△58,100)
・ 市 有 地 整 備 事 業	3,000	(△54,000)
・ 温水プール施設整備事業	0	(△35,000)

(10) 公 債 費

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
公 債 費	1,297,630	9.5	1,358,586	10.0	△60,956	△4.5

	千円	増減額
・ 長期債償還元金	1,249,713	(△57,089)
・ 長期債償還利子	46,917	(△3,867)

公債費について、一般財源の不足を補完する財源として市債の発行はやむを得ないところですが、財政の硬直化に拍車をかける要因となることから、市債の発行に際しては、実質公債費比率・将来負担比率などへの影響に配慮するとともに、地方交付税への算入率の高い事業を優先的に選択しながら、適正な公債費の管理に努めることとしています。

(年次別市債発行額)	千円	【うち臨時財政対策債】
・ 令和元年度	963,532	【 395,132 】
・ 令和2年度	660,790	【 425,790 】
・ 令和3年度	838,740	【 548,540 】
・ 令和4年度(見込)	557,558	【 151,258 】
・ 令和5年度(予算)	649,300	【 100,000 】

* 臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

Ⅳ 財政状況の指標等

(単位 %)

年度 区分	R1	R2	R3	R4 (見込)	R5 (見込)
経常収支比率	99.4	99.2	92.0	96.6	98.1
公債費比率	12.4	12.4	10.5	9.5	8.4
起債制限比率 (過去3カ年の平均)	9.6	10.1	10.0	9.5	8.5
実質公債費比率 (過去3カ年の平均)	14.0	14.5	14.0	13.0	12.0
将来負担比率	91.5	82.4	66.7	58.2	58.5
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.58	0.57	0.55	0.53	0.52
市税・普通交付税に 対する人件費の比率	25.7	29.6	26.8	29.9	28.3
市税に対する 人件費の比率	42.0	51.3	48.8	54.4	50.9

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}}$$

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$3 \text{ 起債制限比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$4 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{公債費繰出等})) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

(※実質公債費比率において平成19年度より特定財源に都市計画税が算入されることとなった。)

$$5 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

$$6 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$7 \text{ 市税・普通交付税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市税} + \text{普通交付税}} \times 100 (\%)$$

$$8 \text{ 市税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市 税}} \times 100 (\%)$$

V 総合計画施策体系予算

(相生市の将来像)

“いのち輝き 絆ひろがる あいのまち”

少子高齢化の進行、地域創生の進展などにより地域間競争の時代を迎え、これまでの、事業の手続き、プロセス、事務処理の適正さなどに重点を置く「行政運営」に加え、社会の変化に迅速に対応しつつ、地域の特性をまちづくりにより濃く反映させ、市民の満足度が向上するよう成果に重点を置く「行政経営」を推進します。

また、これまで築いてきた絆を更に大きく広げ、市民だけではなく、本市に関わりのある全ての人々が絆でつながることでこれまでの取り組みを加速させ、引き続き本市の持っている資源をより豊かなものにし、未来の世代に引き継ぐ持続可能な定住性の高いまちづくりを進めていきます。

(施策体系別予算)

区 分	予算額	構成比
1 未来を担う人と文化を育むまち	17億3,734万円	12.7 %
(1) 輝く子どもを育むまちづくり	11億469万円	8.1 %
(2) 誰もが楽しく学べるまちづくり	6億3,265万円	4.6 %
2 安心して暮らせる、強しなやかなまち	1億9,741万円	1.5 %
(1) 安全で安心なまちづくり	1億9,741万円	1.5 %
3 健やかな暮らしを守り支え合うまち	40億6,132万円	29.7 %
(1) 互いに支え合う福祉のまちづくり	7億3,974万円	5.4 %
(2) 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	9億6,149万円	7.0 %
(3) 子育てしやすいまちづくり	13億5,895万円	10.0 %
(4) 健康に暮らせるまちづくり	4億1,463万円	3.0 %
(5) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	5億8,651万円	4.3 %
4 心地よい生活環境が保たれたまち	20億1,173万円	14.8 %
(1) 安定した市民生活が送れるまちづくり	12億2,452万円	9.0 %
(2) 活気のあるまちづくり	1億6,274万円	1.2 %
(3) 環境にやさしいまちづくり	6億2,447万円	4.6 %
5 暮らしを支える都市機能の整ったまち	22億9,522万円	16.8 %
(1) 快適に暮らせるまちづくり	20億7,767万円	15.2 %
(2) 地域生産力の向上を目指すまちづくり	2億1,755万円	1.6 %
6 まちづくりを進める土台を強化する	33億3,698万円	24.5 %
(1) 安定した持続可能な行政経営	33億3,698万円	24.5 %
合 計	136億4,000万円	100.0 %

第1章 未来を担う人と文化を育むまち

1,737,340

教育・スポーツ・文化芸術活動を通して、市民一人ひとりが生涯を通じて成長を続け、未来に夢と希望をつなぐ人づくりを推進するまちを目指します。

第1節 輝く子どもを育むまちづくり

1,104,690

相生市奨学金事業	1,701	(管 理 課)
学校教育施設整備基金事業	1,989	(管 理 課)
こども学習センター管理事業	12,346	(管 理 課)
小学校施設整備事業	142,935	(管 理 課)
小学校管理事業	98,144	(管 理 課)
小学校要・準要保護児童就学援助事業	3,658	(管 理 課)
小学校特別支援教育就学奨励事業	1,875	(管 理 課)
中学校施設整備事業	17,972	(管 理 課)
中学校管理事業	47,183	(管 理 課)
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	3,332	(管 理 課)
幼稚園施設整備事業	2,400	(管 理 課)
幼稚園管理事業	28,507	(管 理 課)
心豊かな体験活動推進事業	1,952	(学 校 教 育 課)
創意ある学校園づくり推進事業	2,000	(学 校 教 育 課)
英語教育推進事業	8,012	(学 校 教 育 課)
教育研究所運営事業	1,867	(学 校 教 育 課)
小学校体験活動事業	6,900	(学 校 教 育 課)
小学校外国語教育推進事業	15,801	(学 校 教 育 課)
クラブ活動運営事業	3,100	(学 校 教 育 課)
外国人英語指導助手招致事業	1,484	(学 校 教 育 課)
青少年健全育成活動事業	5,126	(学 校 教 育 課)
学校体育振興事業	5,463	(学 校 教 育 課)
児童・生徒等健康管理事業	21,159	(学 校 教 育 課)
学校給食運営事業	134,537	(学 校 教 育 課)
人権教育事業	2,702	(人 権 教 育 推 進 室)
青少年育成事業	2,066	(生 涯 学 習 課)
放課後子ども教室推進事業	2,004	(生 涯 学 習 課)
相生っ子学び塾事業	3,822	(生 涯 学 習 課)
放課後児童保育事業	7,160	(生 涯 学 習 課)

第2節 誰もが楽しく学べるまちづくり

632,650

人権啓発事業	6,626	(人 権 教 育 推 進 室)
高齢者教育事業	1,303	(生 涯 学 習 課)
文化振興事業	2,541	(生 涯 学 習 課)
相生市文化会館管理運営事業	106,453	(生 涯 学 習 課)
公民館活動事業	5,059	(生 涯 学 習 課)
公民館管理事業	22,425	(生 涯 学 習 課)
多目的研修センター管理事業	2,961	(生 涯 学 習 課)
文化財事業	1,915	(生 涯 学 習 課)
図書館運営管理事業	68,672	(生 涯 学 習 課)
資料館管理事業	3,488	(生 涯 学 習 課)
社会体育振興事業	2,371	(体 育 振 興 課)
ジュニアスポーツ振興事業	1,600	(体 育 振 興 課)
レクリエーションスポーツ振興事業	3,470	(体 育 振 興 課)
相生市スポーツ推進委員事業	3,220	(体 育 振 興 課)

市民体育館管理運営事業	156,045	(体 育 振 興 課)
市民プール管理運営事業	6,500	(体 育 振 興 課)
市民グラウンド管理運営事業	6,007	(体 育 振 興 課)
温水プール管理運営事業	24,327	(体 育 振 興 課)

第2章 安心して暮らせる、強くなやかなまち 197,410

市民の生命と財産を守るための防災・減災及び防犯体制の充実を通して、全ての市民が安全・安心して暮らせるまちを目指します。

第1節 安全で安心なまちづくり	197,410	
交通安全推進啓発事業	7,209	(危 機 管 理 課)
安全安心のまち推進事業	2,022	(危 機 管 理 課)
地域防犯設備設置補助金交付事業	1,600	(危 機 管 理 課)
消防団活動事業	3,030	(危 機 管 理 課)
消防団運営事業	130,504	(危 機 管 理 課)
消防施設整備事業	8,427	(危 機 管 理 課)
消防自動車等購入事業	24,731	(危 機 管 理 課)
防災事業	19,023	(危 機 管 理 課)

第3章 健やかな暮らしを守り支え合うまち 4,061,320

複雑多様化する福祉ニーズに総合的に対応する体制づくりを図り、市民誰もが生涯を通して、健やかで自分らしく暮らせるまちを目指します。

第1節 互いに支え合う福祉のまちづくり	739,740	
民生児童委員運営事業	8,388	(社 会 福 祉 課)
社会福祉協議会活動事業	20,300	(社 会 福 祉 課)
生活困窮者自立相談支援事業	3,815	(社 会 福 祉 課)
総合福祉会館管理運営事業	27,975	(社 会 福 祉 課)
生活保護事業	510,000	(社 会 福 祉 課)
老人いこいの家等管理事業	1,988	(長 寿 福 祉 室)
生きがい交流センター管理運営事業	35,951	(長 寿 福 祉 室)

第2節 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	961,490	
矢野あいあいセンター管理事業	1,075	(社 会 福 祉 課)
特別障害者手当等支給事業	9,047	(社 会 福 祉 課)
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,850	(社 会 福 祉 課)
重症心身障害者福祉年金支給事業	17,088	(社 会 福 祉 課)
心身障害児(者)歯科診療事業	3,057	(社 会 福 祉 課)
障害者自立支援事業	744,231	(社 会 福 祉 課)
障害者地域生活支援事業	38,707	(社 会 福 祉 課)
成年後見制度利用支援事業	1,908	(社 会 福 祉 課)
障害福祉計画等策定事業	4,929	(社 会 福 祉 課)
障害者団体等補助事業	1,350	(社 会 福 祉 課)
障害児通所給付支給事業	128,324	(社 会 福 祉 課)

第3節 子育てしやすいまちづくり	1,358,950	
社会福祉協議会活動事業	1,321	(子 育 て 元 気 課)

保育所管理運営委託事業	206,670	(子育て元気課)
保育所等運営事業	447,390	(子育て元気課)
特別保育補助事業	26,160	(子育て元気課)
子育て応援券交付事業	2,405	(子育て元気課)
出産祝金支給事業	14,903	(子育て元気課)
子ども・子育て支援事業	8,359	(子育て元気課)
利用者負担額補助事業	3,120	(子育て元気課)
保育士等就業支援事業	2,200	(子育て元気課)
保育所施設整備事業	55,982	(子育て元気課)
副食費補助事業	6,960	(子育て元気課)
児童手当等支給事業	467,741	(子育て元気課)
母子家庭等自立支援給付金事業	2,600	(子育て元気課)
乳幼児健康診査等事業	2,910	(子育て元気課)
育児等健康支援事業	7,442	(子育て元気課)
妊婦健康診査等補助事業	19,360	(子育て元気課)
妊活カップル応援事業	5,150	(子育て元気課)
未熟児養育医療給付事業	1,502	(子育て元気課)
子育て世代包括支援センター事業	25,930	(子育て元気課)

第4節 健康に暮らせるまちづくり	414,630	
看護専門学校特別会計事業	144,365	(看護専門学校)
救急医療施設運営事業	19,433	(子育て元気課)
予防接種事業	98,433	(子育て元気課)
健康づくり推進事業	2,747	(子育て元気課)
健康増進事業	33,201	(子育て元気課)
特定健診・特定保健指導事業	11,550	(子育て元気課)
後期高齢者健康増進事業	6,281	(子育て元気課)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	7,290	(新型コロナウイルス ワクチン接種対策室)

第5節 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	586,510	
高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	1,605	(子育て元気課)
介護保険特別会計事業	430,358	(長寿福祉室)
しあわせ基金事業	1,358	(長寿福祉室)
高齢者等住宅改造助成事業	5,021	(長寿福祉室)
高齢者在宅生活支援事業	1,548	(長寿福祉室)
アイアイコール事業	2,201	(長寿福祉室)
市民後見推進事業	1,968	(長寿福祉室)
老人保護措置事業	79,465	(長寿福祉室)
敬老事業	5,792	(長寿福祉室)
高年クラブ等社会活動促進事業	2,746	(長寿福祉室)

第4章 心地よい生活環境が保たれたまち 2,011,730

良好な生活環境を保ちながら、地球環境にやさしいまちづくりを目指すとともに、産業・観光の活性化を図り、活力あるまちを目指します。

第1節 安定した市民生活が送れるまちづくり	1,224,520	
戸籍住民基本台帳等事務事業	35,086	(市民課)
国民健康保険特別会計事業	279,193	(市民課)
福祉医療費一般事務経費	10,709	(市民課)

高齢期移行者医療費助成事業	1,167	(市	民	課)
母子家庭等医療費給付事業	6,320	(市	民	課)
鍼灸マッサージ施療費助成事業	1,680	(市	民	課)
重度障害者医療費助成事業	55,513	(市	民	課)
高齢重度障害者医療費助成事業	31,933	(市	民	課)
乳幼児等医療費助成事業	54,397	(市	民	課)
こども医療費助成事業	51,900	(市	民	課)
後期高齢者医療保険事業	646,837	(市	民	課)
第2節 活気のあるまちづくり	162,740			
生活交通システム事業	1,750	(地	域	振 興 課)
地方バス路線維持補助事業	10,000	(地	域	振 興 課)
相生市総合補償保険事業	3,233	(地	域	振 興 課)
地域自治支援事業	10,816	(地	域	振 興 課)
集会所等設置費助成事業	5,410	(地	域	振 興 課)
空家等対策事業	10,458	(地	域	振 興 課)
勤労者住宅資金融資事業	5,000	(地	域	振 興 課)
シルバー人材センター育成事業	19,928	(地	域	振 興 課)
中小企業小額資金融資事業	1,200	(地	域	振 興 課)
商工会議所振興事業	6,071	(地	域	振 興 課)
商店街活性化事業	3,141	(地	域	振 興 課)
相生ペーロン祭事業	14,550	(地	域	振 興 課)
羅漢の里もみじまつり事業	1,900	(地	域	振 興 課)
ペーロン海館管理事業	3,818	(地	域	振 興 課)
道の駅管理運営事業	5,919	(地	域	振 興 課)
観光協会推進事業	2,950	(地	域	振 興 課)
相生市観・交・商連携型地域活性化事業	4,222	(地	域	振 興 課)
佐方福祉センター管理事業	1,152	(環	境	課)
第3節 環境にやさしいまちづくり	624,470			
環境施策関連事業	1,972	(環	境	課)
市営墓地使用料還付事業	1,306	(環	境	課)
葬儀事業	2,869	(環	境	課)
ささゆり苑管理運営事業	38,261	(環	境	課)
市営墓地管理事業	19,604	(環	境	課)
大気汚染常時監視網管理運営事業	2,363	(環	境	課)
水質汚濁調査運営事業	2,868	(環	境	課)
公害行政推進事業	2,367	(環	境	課)
リサイクル推進事業	7,754	(環	境	課)
塵芥収集事業	57,816	(環	境	課)
美化センター管理運営事業	218,231	(環	境	課)
最終処分場管理運営事業	2,632	(環	境	課)
粗大ごみ処理事業	11,269	(環	境	課)
ごみ有料化事業	37,187	(環	境	課)
リサイクルセンター管理運営事業	35,697	(環	境	課)
環境クリーン事業	3,333	(環	境	課)
し尿収集事業	1,141	(環	境	課)

市民生活と地域を支える都市基盤の整備を進め、全ての人が快適に生活できる定住性の高いまちを目指します。

第1節 快適に暮らせるまちづくり

2,077,670

下水道事業	1,305,317	(建設管理課)
再開発住宅管理事業	2,388	(建設管理課)
公営住宅維持管理事業	5,989	(建設管理課)
コミュニティ住宅管理事業	4,728	(建設管理課)
定住促進住宅管理事業	2,247	(建設管理課)
道路台帳整備事業	8,000	(都市整備課)
交通安全施設整備事業	11,000	(都市整備課)
街灯維持管理事業	25,400	(都市整備課)
道路橋梁維持管理事業	165,994	(都市整備課)
道路橋梁整備事業	252,771	(建設管理課)
河川等改修事業	15,350	(都市整備課)
河川管理事業	25,217	(都市整備課)
ポンプ場管理事業	15,656	(都市整備課)
海岸美化対策事業	2,243	(建設管理課)
狭あい道路整備事業	3,000	(都市整備課)
公園施設維持管理事業	78,821	(都市整備課)
住宅耐震改修促進事業	5,700	(都市整備課)
住宅・建築物土砂災害対策支援事業	1,500	(都市整備課)
地籍調査事業	24,185	(農林水産課)

第2節 地域生産力の向上を目指すまちづくり

217,550

農業振興等奨励事業	6,510	(農林水産課)
有害鳥獣対策事業	9,967	(農林水産課)
ふるさと交流館管理事業	8,427	(農林水産課)
環境保全型農業直接支払事業	2,500	(農林水産課)
夢ある農村づくり推進事業	3,300	(農林水産課)
中山間地域等直接支払事業	2,851	(農林水産課)
土地改良事業	66,860	(農林水産課)
遊歩道整備事業	4,448	(農林水産課)
林道維持修繕事業	1,056	(農林水産課)
森林環境基金事業	6,500	(農林水産課)
羅漢の里管理事業	18,127	(農林水産課)
漁船保険補助事業	2,051	(農林水産課)
水産物市場管理事業	11,846	(農林水産課)
水産業振興事業	1,000	(農林水産課)

将来像実現のために、成果を重視し効率的かつ効果的で、持続可能な行政経営を行うまちを目指します。

第1節 安定した持続可能な行政経営

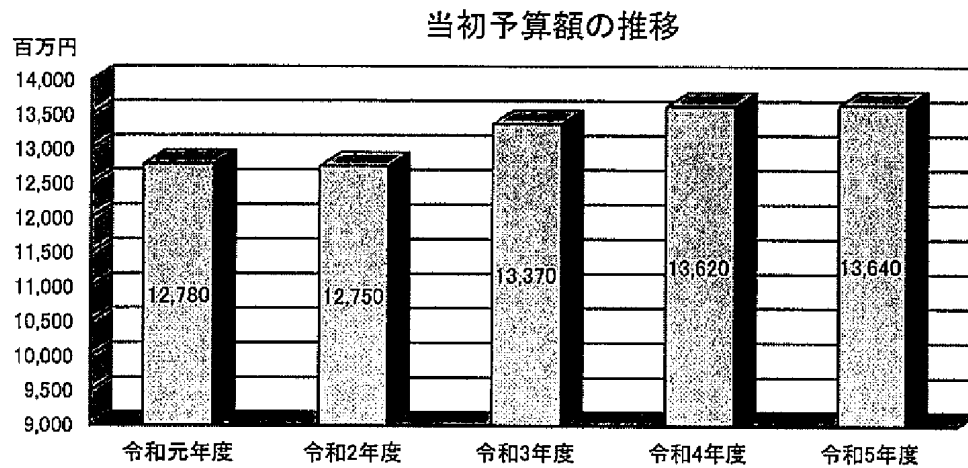
3,336,980

ふるさと応援事業	165,006	(企 画 広 報 課)
広報事業	7,697	(企 画 広 報 課)
シティプロモーション事業	3,676	(企 画 広 報 課)
行政評価システム推進事業	2,162	(企 画 広 報 課)
情報系システム管理運営事業	57,526	(企 画 広 報 課)
ホームページ整備事業	1,787	(企 画 広 報 課)
基幹系システム管理運営事業	55,012	(企 画 広 報 課)
デジタル基盤改革事業	5,390	(企 画 広 報 課)
ICT推進事業	6,600	(企 画 広 報 課)
企業立地促進事業	6,970	(企 画 広 報 課)
安室ダム水道用水供給事業	15,672	(企 画 広 報 課)
住宅・土地統計調査事業	4,000	(企 画 広 報 課)
西はりま消防組合事業	395,876	(企 画 広 報 課)
相生市定住促進PR事業	4,319	(定 住 促 進 室)
相生市定住・移住相談事業	1,148	(定 住 促 進 室)
あいおい暮らしお試し移住事業	5,716	(定 住 促 進 室)
新婚世帯家賃等補助金交付事業	30,970	(定 住 促 進 室)
住宅取得奨励金交付事業	12,000	(定 住 促 進 室)
職員研修事業	2,925	(総 務 課)
職員退職手当基金事業	24,740	(総 務 課)
労務管理事業	7,002	(総 務 課)
人事給与管理事業	5,220	(総 務 課)
福利厚生事業	2,200	(総 務 課)
文書事務管理事業	13,849	(総 務 課)
地域改善対策事業	2,048	(総 務 課)
隣保館活動事業	1,221	(総 務 課)
財政調整基金事業	74,183	(財 政 課)
市有財産管理事業	20,450	(財 政 課)
庁舎管理事業	98,506	(総 務 課)
公用車両管理事業	27,934	(財 政 課)
事故等賠償事業	1,000	(財 政 課)
市民病院事業	64,000	(財 政 課)
公債費元金償還事業	1,249,713	(財 政 課)
公債費利子償還事業	47,917	(財 政 課)
会計管理事業	4,270	(出 納 室)
議会活動事業	121,183	(議 会 事 務 局)
会議録作成事業	3,705	(議 会 事 務 局)
議会報作成事業	1,027	(議 会 事 務 局)
市議会インターネット配信事業	12,599	(議 会 事 務 局)
市議会議員選挙執行事業	24,024	(選挙管理委員会事務局)
県議会議員選挙執行事業	3,368	(選挙管理委員会事務局)

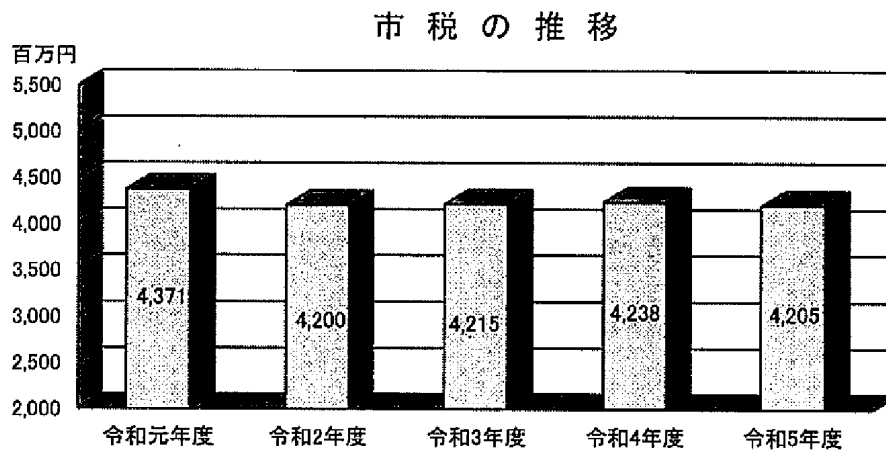
※ 事務経費、人件費は除く(原則100万円以上の事業を掲載)

VI 資 料

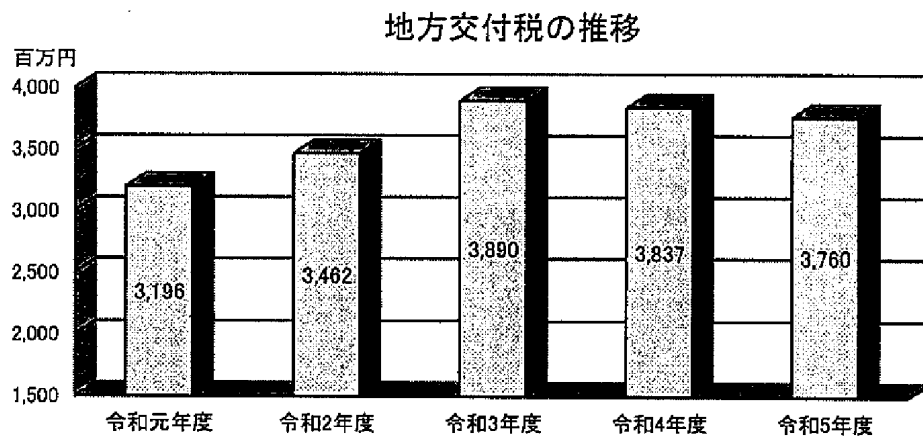
当初予算額等の推移(5年間)



※平成7年度当初予算(172億8,000万円)が過去最高

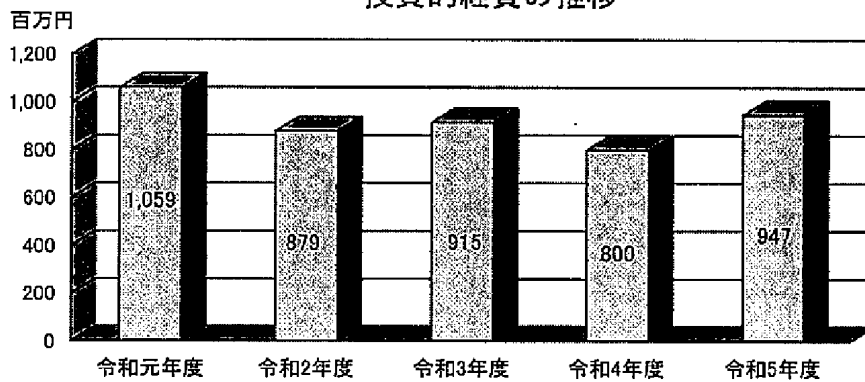


※平成4年度決算額(53億6,945万円)が過去最高



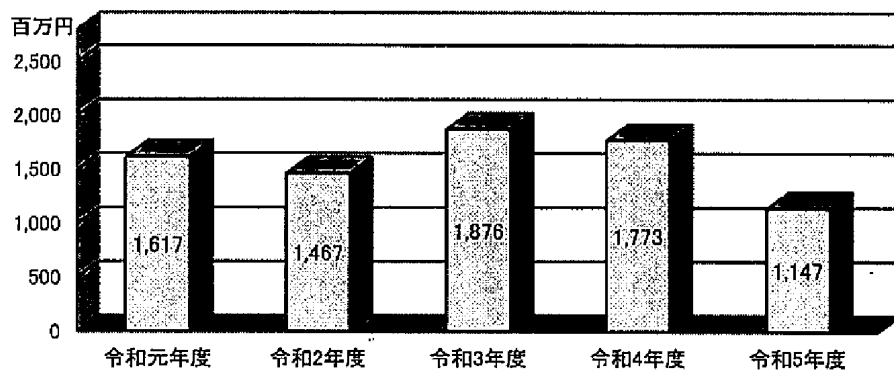
※平成12年度決算額(41億2,138万円)が過去最高

投資的経費の推移



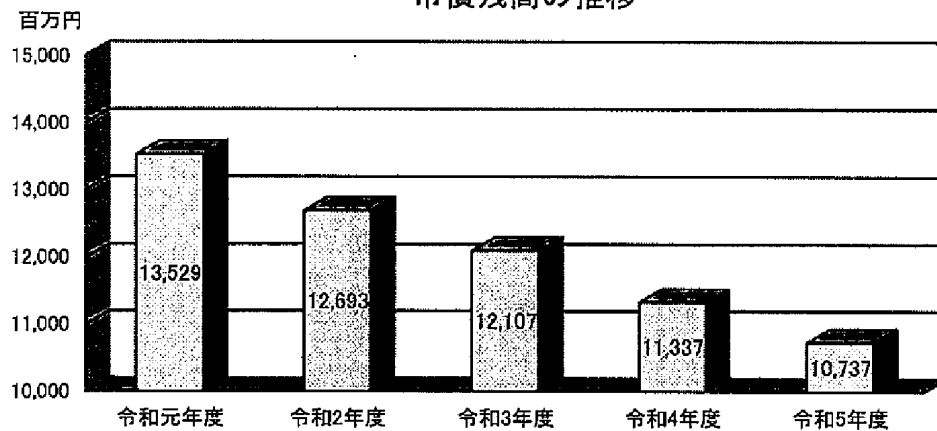
※平成6年度決算額(65億4,826万円)が過去最高
 ※令和元年度は、幼稚園、小・中学校空調整備により増大

財政調整基金年度末現在高



※平成2年度末現在高(44億492万円)が過去最高

市債残高の推移



※平成17年度末現在高(179億9,722万円)が過去最高
 ※令和元～3年度は決算額、令和4年度は決算見込額、令和5年度は当初予算額である。

市民1人当たり、1世帯当たり予算額

市民1人当たり、1世帯当たりに使われる予算

(単位 円)

科 目	令和5年度予算額		令和4年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
5 議 会 費	6,167	13,184	5,812	12,558
10 総 務 費	53,288	113,919	63,688	137,609
15 民 生 費	169,789	362,977	167,099	361,046
20 衛 生 費	41,766	89,287	42,810	92,499
25 労 働 費	942	2,012	892	1,926
30 農 林 水 産 業 費	8,658	18,508	11,420	24,675
35 商 工 費	2,911	6,223	2,871	6,203
40 土 木 費	75,083	160,513	70,709	152,780
45 消 防 費	20,850	44,574	17,565	37,953
50 教 育 費	62,220	133,015	49,115	106,121
55 公 債 費	46,473	99,352	47,903	103,503
60 諸 支 出 金	-	-	-	-
99 予 備 費	358	766	353	762
合 計	488,505	1,044,330	480,237	1,037,635

市民1人当たり、1世帯当たり税負担額

(単位 円)

科 目	令和5年度予算額		令和4年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税 (個 人)	46,949	100,368	45,746	98,842
市 民 税 (法 人)	6,547	13,996	6,386	13,797
固 定 資 産 税	77,043	164,704	75,995	164,201
軽 自 動 車 税	3,302	7,059	3,216	6,948
市 た ば こ 税	7,116	15,213	6,523	14,094
都 市 計 画 税	9,645	20,619	9,351	20,204
合 計	103,653	321,959	147,217	318,086

(令和4年1月31日現在 住基人口 28,361人 世帯数 13,126世帯)

(令和5年1月31日現在 住基人口 27,922人 世帯数 13,061世帯)

一般会計 財源構成及び経費分類比較表

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
項 目	予 算 額	構成比(%)	項 目	予 算 額	構成比(%)
自 主 財 源	5,692,594	40.6	義 務 的 経 費	6,318,084	48.5
依 存 財 源	7,947,406	59.4	任 意 的 経 費	7,321,916	51.5
合 計	13,640,000	100.0	合 計	13,640,000	100.0

- ・自主財源とは、市が自主的に調達できる財源(市税、繰入金、使用料及び手数料、諸収入など)
- ・依存財源とは、国県などから受け入れる財源(地方交付税、国県支出金、交付金、市債など)
- ・義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費(人件費、扶助費、公債費)
- ・任意的経費とは、義務的経費以外の経費

令和5年度 新規事業一覧表

一般会計					(単位：千円)	
事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当		
1	SDGs推進事業	750	相生市のSDGs推進のシンボルとするオリジナルロゴマークのデザインをコンテストにより市内内外から広く募集する。選定したデザインは市の公式ロゴマークとして採用し、普及啓発に活用する予定。そのほか、市役所各部署で担うSDGsアイコンの提示や、市民を対象としたまちかど出前講座の開催、市内企業向けセミナーを実施することにより、SDGs推進の啓発を図る。	企画広報課		
2	幼保・小中適正配置実施事業	500	未就学児の保育・教育の目指す方向性について、先進地視察の実施や有識者の参画による庁内関係各課での検討を行う。また、小中学校においては、第2次相生市立小中学校適正配置計画に基づき、「検討を開始する基準」に合致した学校で地区別説明会等を実施するとともに地域協議会を設置し、地域とともに学校の在り方の検討を行う。	企画広報課 管理		
3	公式LINE・AIチャットボット導入事業	3,278 (その他：2,000)	令和5年10月の運用開始を目指す。市政情報の発信、行政手続き等の市政情報へのアクセス、市民アンケート、ごみ分別の問い合わせ、災害等の緊急時における情報発信等の機能を構築する。また、市民の問い合わせに対して、学習機能を有するAIが回答するAIチャットボットを市HP及びLINEに導入する。	企画広報課		
4	ドローン管理運営事業	565	ドローンを導入し、災害時の被害状況収集等に備え管理する。また、ドローン操縦資格講習を受講し、フライト実施における知識及び操縦技術を身につけ、安全対策を整えとともに、飛行許可申請に必要な資格を取得する。	危機管理課		
5	こども医療費助成事業	56,817 (県：7,539)	ことどもにかかる医療費の自己負担分を助成することにより、子育て世代の経済的負担を緩和し、安心して子育てができる環境をつくる。 令和5年度中に、新たに高校生等にかかる通院医療費の助成を開始する。	市民課		
6	保育士等賃貸借住宅賃借料等補助事業	1,200	保育所等の入所可能児童数の増加による待機児童の解消を目指すため、市内の私立保育所等に新たに勤務する保育士等に、賃貸借住宅の賃借料（家賃）の一部を補助し、就職の動機付けを図ること、保育士確保と就労促進に繋げる。	子育て元氣課		
7	出産・子育て応援事業	44,119 (国：17,872) (県：4,467)	【伴走型相談支援事業】 妊婦及び主に0歳から2歳までの乳幼児を養育する子育て世帯に寄り添いながら、身近で相談に応じ、必要な支援に繋ぐ伴走型の相談支援を行う。 【出産・子育て応援給付金支給事業】 出産及び子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、出産応援給付金として、妊娠1回につき5万円を支給し、さらに子育て応援給付金として、出生した乳児1人につき5万円を支給する。 【出産祝い金支給事業】 出生児1人につき1万円の祝金を支給し、新たな子の出生を祝福する。 【子育て応援券交付事業】 出生した乳児の保護者に、その乳児が3歳に達するまで有料の子育て支援サービスに利用できる応援券2万円相当分を交付する。※3歳未満の乳児が転入した際には月割りした額の応援券を交付する。	子育て元氣課		

令和5年度 新規事業一覧表

一般会計

事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
8	シニアスマホ教室事業	500	市内在住の60歳以上の5人程度で構成するグループが希望する場所（市内公民館、自治会館、通いの場など）へ講師を派遣し、スマホ操作等を学ぶ場を提供する。	長寿福祉室
9	脱炭素推進事業者支援事業	1,000	自社の脱炭素の取り組みを進める事業者を支援するため、補助金を交付するとともに、脱炭素推進事業者であることの認定とPR等を行うことにより、事業部門の脱炭素化の推進を図る。	環境課
10	相生スマートIC（仮称）調査事業	16,211	相生スマートIC（仮称）概略設計業務としてスマートICの必要性、整備方針等を検討し、交通量推計調査業務として相生市の交通量を基に、相生スマートIC設置前後の将来交通量を推計し、費用分析等を行う。また、スマートICの必要性の検討にあたって、関係機関と勉強会等を開催する。	都市整備課
11	危険木伐採事業補助金給付事業	1,000 (その他:1,000)	森林環境譲与税を活用し、市内における森林法第2条第1項に規定する森林内に存する樹木であり、目通り直径が20センチメートル以上で、かつ、樹高が5メートル以上のもので、倒木により住宅に被害を与えるおそれのある立木又は住宅若しくは市民の生命及び財産に被害を与えるおそれのある倒木の伐採、撤去、処分に要する経費の2分の1以内で上限20万円を補助する。	農林水産課
12	英検チャレンジ事業	780	英語学習への意欲喚起及び英語能力の伸長を図り、ワンピース・イングリッシュ・AIOI事業による12年間の継続性を見据えた総合的なプログラムの到達点であり、文部科学省も指標とする英検取得率の向上を目標とすることで、子どもたちの英語学習への意欲をさらに引き出すことを目的として、英語検定4級以上を受けた児童生徒に対して英語検定受験料の1/2を補助する。	学校教育課
13	市民体育館バリアフリー化改修事業	140,500 (市債:140,500)	エレベーターを設置し、各階へのアプローチを容易にする。また、バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れ、すべての人が等しく、安心安全に利用できる施設にする。 また、当該施設は指定避難所であることから、災害時、高齢者や障がい者等の要配慮者を含むすべての者に良好な生活環境を提供できる施設を目指す。	体育振興課
14	市民病院婦人科開設事業（計）	13,000 (市債:10,000)	相生市内で婦人科が不足しており、市外の病院を受診される方が多い状況であり、市民の方が安心して生活できる環境を整備するために婦人科を開設する。	市民病院
合 計		280,220	(14事業)	

(単位:千円)

令和5年度 ふるさと応援基金事業一覧表

事業番号	事業名	基金充当額	事業内容	担当
(単位：千円)				
1. ペーロン祭などのイベント事業				
①	相生ペーロン祭事業	2,500	5月に相生湾で開催される、播州路に初夏を告げる一大イベントであり相生三大祭りの一つ。前夜祭の海上花火大会から始まり、ペーロン競漕、陸上パレードで相生の町を彩る。	地域振興課
2. 子どもの教育及び少子化対策事業				
①	学校給食無料化事業	50,500	学校教育の充実と子育て世帯の負担軽減のため、市立幼稚園・小学校・中学校の給食代を全額助成し無料化する。	学校教育課
3. 福祉及び健康の推進事業				
①	妊婦健康診査等補助事業	5,700	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を奨励し、妊婦の健康増進を図る。	子育て元気課
②	健康ポイントカード制度事業	300	健康ポイントカードを配布し、健診受診や日々の運動等を実践したポイント達成者に記念品を贈呈する。	
4. 地域づくり及びコミュニティの推進事業				
①	地域防犯設備設置事業	1,000	相生市における安全安心のまち推進のため、地域防犯設備である防犯カメラ、防犯灯設置費用の補助を行う。	危機管理課
②	集会所設置費助成事業	1,500	地域住民が、集合し文化的活動等を行う事を目的として、集会所を新築又は既存施設を改築する場合にその経費の一部を助成し、地域コミュニティの推進を図る。	地域振興課
③	シニアスマホ教室事業	300	高齢者世代の抱えるスマートフォン使用方法や操作等に係る課題について、講師派遣型の教室を実施し、当該課題の解決を図る。	長寿福祉室
④	市民体育館スポーツ用具更新事業	200	市民体育館の卓球台は教室や大会での使用頻度が高く、設置後25年以上経過しているものもあり、経年による劣化が激しいため、順次更新し、市民の安全性の確保とスポーツ振興の推進を図る。	体育振興課
5. その他市長が特に必要と認める事業				
①	公式LINE・AIチャットボット導入事業	2,000	市政情報を効果的・効率的に発信するための新たなツールとして、市公式LINEを導入する。また、行政手続きのオンライン化における「デジタル行政窓口」としての機能をLINEツールに構築することで、本市のデジタル化の円滑な推進を図る。また、問い合わせに24時間、365日対応するAIチャットボットを導入し、更なる市民サービス向上を目指す。	企画広報課
②	あいおい暮らしお試し移住事業	4,000	市外から移住を希望する者に対し、一定期間、相生市での生活を体験できる機会を提供し、移住定住の推進及び人口流入の促進を図る。	定住促進室
③	産婦人科・小児科オンライン医療相談事業	4,000	ウィズコロナ・ポストコロナにおいて、妊婦等の医療機関への受診に対するコロナ感染予防等のため、産婦人科医や小児科医等による24時間オンラインで診療等を実施できる体制を整備する。	子育て元気課
④	遊歩道整備事業	1,000	天下台展望サインの表示板の老朽化による改修工事を施工する。	農林水産課
⑤	羅漢の里施設整備事業	7,000	羅漢の里の利用者の快適な利用に供するため、園内整備補修、テント村・落石対策・空調設備等の施設整備を実施する。	
合 計		80,000	(13事業)	

緑 出 金 等 一 覧 表

(単位 千円)

名 称	令和5年度	令和4年度	増 減	内 容	備 考
国民健康保険特別会計	279,193	291,049	△ 11,856	制度医療波及分	福祉医療波及分、保険基金安定繰出金等の減
看護専門学校特別会計	144,365	145,259	△ 894	運営事業分	校舎建替工事に係る繰出の減
介護保険特別会計	430,358	429,954	404	保険給付費 地域支援事業分 低所得者保険料軽減分	事務費繰出の増
後期高齢者医療保険特別会計	646,837	639,458	7,379	保険基金安定繰出分 事務経費負担金 療養給付費等負担金	兵庫県合計の給付費の増 広域連合一般会計繰出予算の増
病院事業会計	64,000	114,000	△ 50,000	負担金 繰出金	電子カルテ導入完了に係る繰出の減
下水道事業会計	1,305,317	1,190,713	114,604	負担金 繰出金	使用料及び企業債収入の減並びに動力費の増による繰出の増
合 計	2,870,070	2,810,433	59,637		

特定目的基金等の現在高状況

	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高見込み	令和5年度		令和5年度末 現在高見込み
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
交通遺児激励基金	18,050	1	108	17,943	1	111	17,833
身体障害者福祉基金	16,639	1	673	15,967	1	717	15,251
老人福祉基金	13,230	10	1	13,239	3	1	13,241
しあわせ基金	250,954	1	10,906	240,049	1	11,114	228,936
国際交流基金	8,930	0	239	8,691	0	241	8,450
市営墓園基金	94,287	21,822	7,902	108,207	14,150	8,844	113,513
奨学基金	30,098	1	662	29,437	1	1,668	27,770
職員退職手当基金	265,043	24,618	120,000	169,661	24,740	3,750	190,651
財政調整基金	1,876,134	306,608	410,000	1,772,742	74,183	700,000	1,146,925
減価基金	4,717	8	0	4,725	6	0	4,731
学校教育施設整備基金	23,205	1,991	0	25,196	1,989	0	27,185
ふるさと応援基金	118,513	104,058	70,000	152,571	100,141	80,000	172,712
庁舎建設基金	441,390	58,759	0	500,149	551	0	500,700
森林環境基金	2,632	2,088	0	4,720	0	997	3,723
合計 (1人あたり円)	3,163,822 (111,363)	519,966	620,491	3,063,297 (109,709)	215,767	807,443	2,471,621 (88,519)

※令和4年度末現在高見込みは、令和4年度3月補正予算までの積立・取崩見込み額で計上

※1人あたり現在高算出入口
令和3年度末 : 令和4年1月1日現在住基人口 28,410人 (決算カード)
令和4、5年度末 : 令和5年1月31日現在住基人口 27,922人

市債の現在高状況

会 計 名	令和3年度末現在高 (1人当たり(円))	令 和 4 年 度		令和4年度末 現在高見込み (1人当たり(円))	令 和 5 年 度		令和5年度末 現在高見込み (1人当たり(円))
		発 行 額	償 還 額		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	12,107,179 (426,159)	557,558	1,327,819	11,336,918 (406,021)	649,300	1,249,713	10,736,505 (384,518)
看護専門学校特別会計	0 (0)	47,600	0	47,600 (1,705)	62,700	0	110,300 (3,950)
病院事業会計	32,013 (1,127)	22,600	13,865	40,748 (1,459)	42,000	13,790	68,958 (2,470)
下水道事業会計	14,647,707 (515,583)	761,800	1,629,233	13,780,274 (493,527)	679,400	1,597,112	12,862,562 (460,660)
合 計	26,786,899 (942,869)	1,389,558	2,970,917	25,205,540 (902,713)	1,433,400	2,860,615	23,778,325 (851,598)

(単位 千円)

※令和4年度末現在高見込みは、令和4年度3月補正予算までの発行・償還見込み額で計上

※1人当たり現在高算出入口
 令和3年度末 : 令和 4年1月 1日現在住基人口 28,410人 (決算カードより)
 令和4、5年度末 : 令和 5年1月31日現在住基人口 27,922人

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に引き上げられ、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金については社会保障施策に要する経費に充てられています。引上げ分の地方消費税交付金について、下記の事業に充当しています。

令和5年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額 360,000千円

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	障害者自立支援事業	744,231	551,654		111	40,000
	障害者地域生活支援事業	38,707	13,653			5,207
	保育所等運営事業	447,390	317,807		22,164	22,325
	特別保育補助事業	26,160	15,162			2,286
	生活保護事業	510,000	397,814			23,315
	幼稚園管理事業	28,507	1,250			5,665
	小計	1,794,995	1,297,340		22,275	98,798
社会保険	国民健康保険特別会計事業	279,193	140,770			28,768
	介護保険特別会計事業	430,358	27,204			83,786
	後期高齢者医療保険事業	646,837	93,424			115,014
	小計	1,356,388	261,398			227,568
保健衛生	予防接種事業	98,433	599			20,333
	市民病院事業	64,000				13,301
	小計	162,433	599			33,634
合計		3,313,816	1,559,337		22,275	360,000
						1,372,204

※引上げ分の地方消費税交付金については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てられるものとする」旨地方税法に明記されています。

環境整備協力費充当事業一覧表

環境整備協力費は伊丹市ポートレース事業局との協定に基づき、ポートレースチケットショップ相生における売上額の一部を環境整備等のための財源として交付されるものです。環境整備協力費は下記の事業に充当しています。

令和5年度環境整備協力費予算額 13,000千円

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	環境整備協力費 その他
交通安全施設整備事業	11,000				1,000 10,000
街灯維持管理事業	25,400				3,000 22,400
道路橋梁維持管理事業	165,994	56,100	38,200	28,794	1,000 41,900
道路橋梁整備事業	252,771	60,000	140,800		6,200 45,771
公園施設維持管理事業	78,821	19,850	15,700	3,601	1,800 37,870
合 計	533,986	135,950	194,700	32,395	13,000 157,941

Ⅶ 一般会計事業別予算一覧表

注 意 点

《構成比・増減率の計算及び表示について》

構成比及び増減率の計算は、小数点第3位以下切捨てとし、構成比については計算結果が0.01未満の場合は、空白表示となっています。

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
05 05 05 01 議会費事務経費	3,720	0.02	1,055		2,665	252.60			3,720
05 05 05 02 議会活動事業	121,183	0.88	120,143	0.88	1,040	0.86			121,183
05 05 05 03 会議録作成事業	3,705	0.02	3,753	0.02	△48	△1.27			3,705
05 05 05 04 議会報作成事業	1,027		842		185	21.97			1,027
05 05 05 08 市議会インターネット配信事業	12,599	0.09	829		11,770	1,419.78			12,599
05 05 05 90 議会費人件費	27,190	0.19	35,490	0.26	△8,300	△23.38			27,190
05 05 05 92 議会費人件費 (会計年度任用職員)	2,770	0.02	2,720	0.01	50	1.83			2,770
10 05 05 02 一般管理費事務経費 (総務)	4,217	0.03	4,177	0.03	40	0.95			4,217
10 05 05 03 一般管理費事務経費 (秘書)	5,096	0.03	4,467	0.03	629	14.08			5,096
10 05 05 04 一般管理費事務経費 (出納)	601		848		△247	△29.12			601
10 05 05 05 一般管理費事務経費 (財政)	13,758	0.10	7,765	0.05	5,993	77.17			13,758
10 05 05 06 職員研修事業	2,925	0.02	2,927	0.02	△2	△0.06			2,866
10 05 05 07 非核平和展事業	36		36						36
10 05 05 09 職員退職手当基金事業	24,740	0.18	24,682	0.18	58	0.23			24,664

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 05 14 ふるさと応援事業	165,006	1.20	128,177	0.94	36,829	28.73			100,141	64,865
10 05 05 17 労務管理事業	7,002	0.05	7,191	0.05	△189	△2.62			651	6,351
10 05 05 18 人事給与管理事業	5,220	0.03	6,549	0.04	△1,329	△20.29			743	4,477
10 05 05 19 福利厚生事業	2,200	0.01	2,200	0.01						2,200
10 05 05 53 市制80周年記念式典事業			7,000	0.05	△7,000	△100.00				
10 05 05 90 一般管理費人件費	406,550	2.98	660,190	4.84	△253,640	△38.41	6		22,377	384,167
10 05 05 92 一般管理費人件費(会計年度任用職員)	19,880	0.14	19,160	0.14	720	3.75			1,504	18,376
10 05 10 03 文書事務管理事業	13,849	0.10	13,846	0.10	3	0.02				13,849
10 05 10 04 広報事業	7,697	0.05	7,703	0.05	△6	△0.07			950	6,747
10 05 10 06 シティプロモーション事業	3,676	0.02	3,976	0.02	△300	△7.54				3,676
10 05 15 02 財政調整基金事業	74,183	0.54	72,353	0.53	1,830	2.52			2,638	71,545
10 05 20 02 減債基金事業	6		8		△2	△25.00			6	
10 05 25 02 会計管理事業	4,270	0.03	3,128	0.02	1,142	36.50				4,270
10 05 30 01 財産管理費事務経費	739		747		△8	△1.07				739

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 30 02 庁舎管理事業(総務)	949		1,333		△384	△28.80				949
10 05 30 03 市有財産管理事業	20,450	0.14	66,035	0.48	△45,585	△69.03			20,450	
10 05 30 04 庁舎管理事業(管財)	97,557	0.71	45,714	0.33	51,843	113.40		31,600	600	65,357
10 05 30 05 公用車両管理事業	27,934	0.20	15,627	0.11	12,307	78.75				27,934
10 05 30 13 庁舎建設基金事業	551		631		△80	△12.67			551	
10 05 30 92 財産管理費人件費(会計年度任用職員)			3,810	0.02	△3,810	△100.00				
10 05 45 01 企画費事務経費	1,052		102		950	931.37				1,052
10 05 45 03 国際交流事業	250		250						250	
10 05 45 13 特定用地管理委託事業	510		494		16	3.23			510	
10 05 45 22 相生市定住促進PR事業	4,319	0.03	4,024	0.02	295	7.33				4,319
10 05 45 23 行政改革事業	93		47		46	97.87				93
10 05 45 24 行政評価システム推進事業	2,162	0.01	2,192	0.01	△30	△1.36				2,162
10 05 45 54 相生市定住・移住相談事業	1,148		1,148				750			398
10 05 45 55 あいおい暮らしお試し移住事業	5,716	0.04	5,999	0.04	△283	△4.71			4,000	1,716

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 51 02 環境施策関連事業	1,972	0.01	972		1,000	102.88				1,972
10 05 55 04 情報公開・個人情報保護等事業	309		309						5	304
10 05 55 05 情報系システム管理運営事業	57,526	0.42	47,813	0.35	9,713	20.31				57,526
10 05 55 06 ホームページ整備事業	1,787	0.01	8,558	0.06	△6,771	△79.11			180	1,607
10 05 55 07 基幹系システム管理運営事業	55,012	0.40	55,593	0.40	△581	△1.04				55,012
10 05 55 09 デジタル基盤改革事業	5,390	0.03	14,594	0.10	△9,204	△63.06	5,390			
10 05 55 10 ICT推進事業	6,600	0.04	1,637	0.01	4,963	303.17			2,000	4,600
10 05 60 05 交通安全推進啓発事業	7,209	0.05	5,995	0.04	1,214	20.25				7,209
10 05 60 06 交通安全協会負担金事業	270		270							270
10 05 60 07 放置自転車対策事業	6		6						6	
10 05 65 02 生活交通システム事業	1,750	0.01	8,168	0.05	△6,418	△78.57				1,750
10 05 65 03 地方バス路線維持補助事業	10,000	0.07	10,000	0.07						10,000
10 05 75 03 安全安心のまち推進事業	2,022	0.01	4,754	0.03	△2,732	△57.46				2,022
10 05 75 04 相生市総合補償保険事業	3,233	0.02	3,296	0.02	△63	△1.91				3,233

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 75 06 コミュニティ推進事業	170		170							170
10 05 75 12 緑化推進事業	983		993		△10	△1.00				983
10 05 75 13 消費行政推進事業	965		955		10	1.04	965			
10 05 75 15 いきいき男女共生事業	707		1,002		△295	△29.44				707
10 05 75 19 地域自治支援事業	10,816	0.07	10,843	0.07	△27	△0.24				10,816
10 05 75 20 集会所等設置費助成事業	5,410	0.03	2,130	0.01	3,280	153.99			1,500	3,910
10 05 75 23 空家等対策事業	10,458	0.07	10,631	0.07	△173	△1.62	5,500			4,958
10 05 75 24 地域防犯設備設置補助金交付事業	1,600	0.01	1,000		600	60.00	600		1,000	
10 05 75 92 地域活動推進費人件費(会計年度任用職員)	9,540	0.06	11,870	0.08	△2,330	△19.62	608			8,932
10 05 80 02 公平委員会費事務経費	386		403		△17	△4.21				386
10 05 85 02 遺族年金事業	840		840							840
10 05 88 02 マイナポイント事業			7,960	0.05	△7,960	△100.00				
10 05 88 03 マイナンバーカード普及促進事業			82,170	0.60	△82,170	△100.00				
10 05 90 01 諸費事務経費(総務課)	451		404		47	11.63				451

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%)	前年度予算額	(%)	増減額	(%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 90 03 広域行政事業	266		200		66	33.00				266
10 05 90 04 企業立地促進事業	6,970	0.05	25,924	0.19	△18,954	△73.11				6,970
10 05 90 07 市税等過誤納金還付事務事業	22,400	0.16	15,000	0.11	7,400	49.33				22,400
10 05 90 08 事故等賠償事業	1,000		1,000						1,000	
10 05 90 11 各種料金返還事業	111				111					111
10 05 90 15 西播磨水道企業回事業	954		1,040		△86	△8.26				954
10 05 90 22 市営墓地使用料還付事業	1,306		1,306						1,306	
10 05 90 24 教育特区事業	136		116		20	17.24				136
10 05 90 27 安室ダム水道用水供給事業	15,672	0.11	16,352	0.12	△680	△4.15			7,836	7,836
10 10 05 02 税務総務費事務経費	566		561		5	0.89	566			
10 10 05 03 固定資産評価審査委員会事務経費	162		245		△83	△33.87				162
10 10 05 90 税務総務費人件費	100,760	0.73	99,420	0.72	1,340	1.34	24,264		1,916	74,580
10 10 05 92 税務総務費人件費(会計年度任用職員)	10,360	0.07	10,220	0.07	140	1.36				10,360
10 10 10 03 賦課徴収費事務経費(徴収)	12,762	0.09	23,581	0.17	△10,819	△45.88			320	12,442

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 10 10 04 賦課徴収費事務経費 (固定資産税)	17,234	0.12	21,060	0.15	△3,826	△18.16				17,234
10 10 10 05 賦課徴収費事務経費 (市民税等)	17,370	0.12	15,859	0.11	1,511	9.52	17,370			
10 15 05 02 戸籍住民基本台帳等事務事業	35,086	0.25	52,635	0.38	△17,549	△33.34	10,713		10,669	13,704
10 15 05 90 戸籍住民登録費人件費	43,760	0.32	40,870	0.30	2,890	7.07	371		67	43,322
10 15 05 92 戸籍住民登録費人件費(会計年度任用職員)	5,210	0.03	5,160	0.03	50	0.96	2,625			2,585
10 20 05 01 選挙管理委員会費事務経費	1,241		1,223		18	1.47				1,241
10 20 05 90 選挙管理委員会費人件費	8,210	0.06	8,120	0.05	90	1.10	2			8,208
10 20 15 02 市議会議員選挙執行事業	24,024	0.17	1,682	0.01	22,342	1,328.29				24,024
10 20 15 90 市議会議員選挙費人件費	4,190	0.03	90		4,100	4,555.55				4,190
10 20 15 92 市議会議員選挙費人件費(会計年度任用職員)	320				320					320
10 20 17 02 県議会議員選挙執行事業	3,368	0.02	3,342	0.02	26	0.77	3,368			
10 20 17 90 県議会議員選挙費人件費	7,170	0.05	670		6,500	970.14	7,170			
10 20 17 92 県議会議員選挙費人件費(会計年度任用職員)	780		600		180	30.00	780			
10 20 20 02 参議院議員通常選挙執行事業			9,374	0.06	△9,374	△100.00				

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
10 20 20 90 参議院議員選挙費人件費			9,040	0.06	△9,040	△100.00			一般財源
10 20 20 92 参議院議員選挙費人件費(会計年度任用職員)			1,330		△1,330	△100.00			
10 25 05 02 統計調査事務事業	84		99		△15	△15.15	40		44
10 25 10 01 国勢調査事業	11				11		11		
10 25 10 03 就業構造基本調査事業			300		△300	△100.00			
10 25 10 06 住宅・土地統計調査事業	4,000	0.02	450		3,550	788.88	4,000		
10 25 10 08 厚生労働統計調査事業(市民)	41		40		1	2.50	41		
10 25 10 09 教育統計調査事業	30		30				30		
10 25 10 10 漁業センサス事業	450				450		450		
10 25 10 13 農林業センサス事業	11				11		11		
10 25 10 17 経済センサス事業	10		15		△5	△33.33	10		
10 25 10 90 諸統計調査費人件費	330				330				330
10 25 10 92 諸統計調査費人件費(会計年度任用職員)	2,620	0.01	2,630	0.01	△10	△0.38			2,620
10 30 05 02 監査委員事務事業	2,196	0.01	2,132	0.01	64	3.00			2,196

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 30 05 90 監査委員費人件費	16,970	0.12	16,670	0.12	300	1.79				16,970
15 05 05 06 行旅死亡人取扱事業	267		267				267			
15 05 05 08 行路困難者取扱事業	75		75							75
15 05 05 09 修学旅行援助事業	147		147							147
15 05 05 12 民生児童委員運営事業	8,388	0.06	8,361	0.06	27	0.32				4,280
15 05 05 16 交通遠見激励事業	131		131						131	
15 05 05 20 国民健康保険特別会計事業	279,193	2.04	291,049	2.13	△11,856	△4.07	140,770			138,423
15 05 05 25 介護保険特別会計事業	430,358	3.15	429,954	3.15	404	0.09	27,204			403,154
15 05 05 30 戦没者遺族等団体活動補助事業	150		150				1			149
15 05 05 31 戦没者遺族等援護事業	38		438		△400	△91.32				38
15 05 05 33 更生保護活動補助事業	233		435		△202	△46.43				233
15 05 05 37 社会福祉協議会活動事業(社会福祉)	20,300	0.14	17,500	0.12	2,800	16.00				20,300
15 05 05 38 社会福祉総務費事務経費(社会福祉)	464		4,559	0.03	△4,095	△89.82				464
15 05 05 39 社会福祉総務費事務経費(子育て)	50		50							50

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 05 40 社会福祉協議会活動事業(子育て)	1,321		1,328		△7	△0.52				1,321
15 05 05 41 社会福祉法人指導監査事業	305		305							305
15 05 05 42 生活困窮者自立相談支援事業	3,815	0.02	10,395	0.07	△6,580	△63.29	2,495			1,320
15 05 05 90 社会福祉総務費人件費	81,720	0.59	81,500	0.59	220	0.26	5,012			76,708
15 05 05 92 社会福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	6,390	0.04	6,280	0.04	110	1.75	4,026			2,364
15 05 10 01 福祉医療費一般事務経費	10,709	0.07	19,328	0.14	△8,619	△44.59	1,590			9,119
15 05 10 02 高齢期移行者医療費助成事業	1,167		3,998	0.02	△2,831	△70.81	583			584
15 05 10 06 母子家庭等医療費給付事業	6,320	0.04	6,810	0.05	△490	△7.19	1,024			5,296
15 05 10 07 鍼灸マッサージ治療費助成事業	1,680	0.01	1,800	0.01	△120	△6.66				1,680
15 05 10 14 重度障害者医療費助成事業	55,513	0.40	56,832	0.41	△1,319	△2.32	27,757			27,756
15 05 10 15 高齢重度障害者医療費助成事業	31,933	0.23	31,376	0.23	557	1.77	13,201		5,532	13,200
15 05 10 16 乳幼児等医療費助成事業	54,397	0.39	61,156	0.44	△6,759	△11.05	14,145			40,252
15 05 10 17 こども医療費助成事業	51,900	0.38	46,728	0.34	5,172	11.06	7,115			44,785
15 05 10 18 自立支援等医療費助成事業	300		300							300

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 05 10 19 高校生等医療費助成事業			797		△797	△100.00			
15 05 13 01 後期高齢者医療保険事業	646,837	4.74	639,458	4.69	7,379	1.15	93,424		553,413
15 05 17 01 障害者福祉費事務経費	286		302		△16	△5.29			286
15 05 17 04 矢野あいあいセンター管理事業	1,075		1,624	0.01	△549	△33.80		1,075	
15 05 17 05 特別障害者手当等支給事業	9,047	0.06	9,571	0.07	△524	△5.47	6,785		2,262
15 05 17 06 重症心身障害者(児)介護手当支給事業	1,850	0.01	1,450	0.01	400	27.58	250		1,600
15 05 17 07 重症心身障害者福祉年金支給事業	17,088	0.12	17,088	0.12					17,088
15 05 17 08 在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	890		940		△50	△5.31			890
15 05 17 15 身体障害者福祉基金事業	736		695		41	5.89		736	
15 05 17 16 心身障害児児童就学奨励金支給事業	540		420		120	28.57			540
15 05 17 17 心身障害者扶養共済制度施行事業	48		71		△23	△32.39			48
15 05 17 18 心身障害児(者)歯科診療事業	3,057	0.02	2,923	0.02	134	4.58			3,057
15 05 17 26 障害者自立支援事業	744,231	5.45	718,587	5.27	25,644	3.56	551,654		192,466
15 05 17 27 障害者地域生活支援事業	38,707	0.28	37,352	0.27	1,355	3.62	13,653		25,054

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 17 28 成年後見制度利用支援事業	1,908	0.01	1,236		672	54.36	1,008			900
15 05 17 30 障害福祉計画等策定事業	4,929	0.03			4,929					4,929
15 05 17 32 障害者団体等補助事業	1,350		1,350				810			540
15 05 17 35 障害児通所給付支給事業	128,324	0.94	119,329	0.87	8,995	7.53	95,985			32,339
15 05 17 38 軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	160		160				80			80
15 05 17 41 障害者等住宅改築事業	500		503		△3	△0.59	250			250
15 05 17 42 野の草園管理事業	484		275		209	76.00				484
15 05 17 92 障害者福祉費人件費(会計年度任用職員)	6,280	0.04	6,270	0.04	10	0.15				6,280
15 05 30 02 国民年金事業	469		503		△34	△6.75	465			4
15 05 35 02 総合福祉会館管理運営事業	27,975	0.20	22,126	0.16	5,849	26.43			1,221	26,754
15 07 05 02 老人短期入所運営事業	334		334						56	278
15 07 05 08 しあわせ基金事業	1,358		1,207		151	12.51			1,358	
15 07 05 10 高齢者等住宅改築助成事業	5,021	0.03	5,021	0.03			2,500			2,521
15 07 05 24 高齢者在宅生活支援事業	1,548	0.01	548		1,000	182.48			1,300	248

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 07 05 25 アイアイコール事業	2,201	0.01	2,332	0.01	△131	△5.61			2,201
15 07 05 26 お元氣コール事業	228		273		△45	△16.48			228
15 07 05 27 市民後見推進事業	1,968	0.01	1,713	0.01	255	14.88	1,423		
15 07 05 29 訪問看護・訪問介護員安全確保・職防止対策事業	121		121				60		61
15 07 05 90 在宅福祉費人件費	53,500	0.39	52,150	0.38	1,350	2.58			53,500
15 07 10 01 老人保護措置事業	79,465	0.58	76,053	0.55	3,412	4.48			63,016
15 07 10 02 老人いこいの家等管理事業	1,988	0.01	1,824	0.01	164	8.99			1,988
15 07 10 03 老人福祉センター管理事業	194		194						194
15 07 10 04 老人福祉施設整備事業	11		11						11
15 07 10 05 老人福祉施設等利用者負担軽減措置事業	252		252				188		64
15 07 15 02 敬老事業	5,792	0.04	6,813	0.05	△1,021	△14.98			5,792
15 07 15 06 高齢クラブ等社会活動促進事業	2,746	0.02	2,936	0.02	△190	△6.47	1,141		788
15 07 15 07 生きがい交流センター管理運営事業	35,951	0.26	13,699	0.10	22,252	162.43		25,300	10,651
15 10 05 01 児童福祉総務費事務経費	14		14						14

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 10 05 02 保育所管理運営委託事業	206,670	1.51	231,932	1.70	△25,262	△10.89	5,358		23,214
15 10 05 04 子供の遊び場等設置補助事業	150		150						178,098
15 10 05 05 保育所等運営事業	447,390	3.27	432,135	3.17	15,255	3.53	317,807		22,164
15 10 05 06 特別保育補助事業	26,160	0.19	37,210	0.27	△11,050	△29.69	15,162		10,998
15 10 05 08 ファミリーサポートセンター事業	739		752		△13	△1.72	408		331
15 10 05 13 要保護児童対策事業	624		264		360	136.36	128		496
15 10 05 16 子育て家庭支援訪問事業	700		700						700
15 10 05 19 児童手当等支給事務事業	437		578		△141	△24.39	134		303
15 10 05 22 子育て学習活動推進事業	992		779		213	27.34	660		332
15 10 05 24 子育て応援券交付事業	2,405	0.01	3,014	0.02	△609	△20.20			2,405
15 10 05 25 出産祝金支給事業	14,903	0.10	15,403	0.11	△500	△3.24			14,903
15 10 05 29 子育て情報提供事業	397		370		27	7.29			397
15 10 05 30 子ども・子育て支援事業	8,359	0.06	7,647	0.05	712	9.31	127		8,232
15 10 05 36 利用者負担額補助事業	3,120	0.02	3,120	0.02			1,920		1,200

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 10 05 37 保育士等就業支援事業	2,200	0.01	1,000			120.00				2,200
15 10 05 38 保育所施設整備事業	55,982	0.41	55,982	0.41						55,982
15 10 05 39 保育対策総合支援事業			2,205	0.01	△2,205	△100.00				
15 10 05 40 副食費補助事業	6,960	0.05	6,720	0.04	240	3.57				6,960
15 10 05 90 児童福祉総務費人件費	30,360	0.22	30,500	0.22	△140	△0.45				30,360
15 10 05 92 児童福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	10,750	0.07	9,470	0.06	1,280	13.51	4,042			6,708
15 10 10 02 児童手当等支給事業	467,741	3.42	496,924	3.64	△29,183	△5.87	356,897			110,844
15 10 15 01 母子父子福祉費事務経費	100		114		△14	△12.28	25			75
15 10 15 04 母子家庭等自立支援給付金事業	2,600	0.01	2,650	0.01	△50	△1.88	1,950			650
15 10 15 92 母子父子福祉費人件費(会計年度任用職員)	890		880		10	1.13				890
15 10 20 05 家庭児童相談室運営事業	338		367		△29	△7.90				338
15 10 20 92 家庭児童相談室費人件費(会計年度任用職員)	3,120	0.02	3,110	0.02	10	0.32				3,120
15 15 05 01 生活保護総務費事務経費	9,150	0.06	4,565	0.03	4,585	100.43	5,010			4,140
15 15 05 06 生活保護適正実施推進事業	491		414		77	18.59	251			240

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 15 05 08 生活保護受給者就労支援事業	52		52				39			13
15 15 05 90 生活保護総務費人件費	27,540	0.20	28,390	0.20	△850	△2.99				27,540
15 15 05 92 生活保護総務費人件費(会計年度任用職員)	3,440	0.02	3,380	0.02	60	1.77	1,276			2,164
15 15 10 02 生活保護事業	510,000	3.73	509,358	3.73	642	0.12	397,814			112,186
15 20 05 02 地域改善対策事業	2,048	0.01	48		2,000	4,166.66				2,048
15 20 05 90 地域改善対策総務費人件費	8,520	0.06	7,510	0.05	1,010	13.44				8,520
15 20 10 02 隣保館管理運営事業	871		3,955	0.02	△3,084	△77.97	871			
15 20 10 03 隣保館活動事業	1,221		1,209		12	0.99	915			306
15 20 10 92 隣保館運営費人件費(会計年度任用職員)	6,300	0.04	6,060	0.04	240	3.96	2,279			4,021
15 25 05 02 災害見舞事業	400		400							400
20 05 05 01 保健衛生総務費事務経費	4,374	0.03	4,643	0.03	△269	△5.79				4,374
20 05 05 02 救急医療施設運営事業	19,433	0.14	18,896	0.13	537	2.84	934			18,499
20 05 05 03 公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	1		1							1
20 05 05 04 看護専門学校特別会計事業	144,365	1.05	145,259	1.06	△894	△0.61				144,365

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 05 06 畜犬登録事業	415		370		45	12.16			330	85
20 05 05 07 がん患者QOL支援事業			324		△324	△100.00				
20 05 05 90 保健衛生総務費人件費	71,580	0.52	68,560	0.50	3,020	4.40	285		7,711	63,584
20 05 05 92 保健衛生総務費人件費(会計年度任用職員)	13,650	0.10	9,840	0.07	3,810	38.71	8,682			4,968
20 05 10 02 予防接種事業	98,433	0.72	116,329	0.85	△17,896	△15.38	599			97,834
20 05 10 06 保健対策推進事業	380		365		15	4.10				380
20 05 10 07 健康づくり推進事業	2,747	0.02	2,676	0.01	71	2.65	27		562	2,158
20 05 10 09 感染症予防事業	71		71							71
20 05 10 10 健康増進事業	33,201	0.24	29,055	0.21	4,146	14.26	973		5,599	26,629
20 05 10 11 特定健診・特定保健指導事業	11,550	0.08	10,978	0.08	572	5.21			11,550	
20 05 10 12 後期高齢者健康増進事業	6,281	0.04	5,569	0.04	712	12.78			5,808	473
20 05 10 13 食育推進事業	68		39		29	74.35				68
20 05 10 17 健康ポイント制度事業	473		386		87	22.53			431	42
20 05 10 18 地域自殺対策緊急強化事業	413		353		60	16.99	161			252

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 10 19 高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	1,605	0.01	1,655	0.01	△50	△3.02			1,605	
20 05 10 20 新型コロナウイルスワクチン接種事業	7,290	0.05	51,122	0.37	△43,832	△85.73	7,290			
20 05 10 21 がん患者QOL支援事業	734				734		367			367
20 05 15 02 衛生害虫駆除事業	96		12		84	700.00				96
20 05 15 04 ごみ箱等設置補助事業	350		350							350
20 05 20 04 葬儀事業	2,869	0.02	11,444	0.08	△8,575	△74.93				2,869
20 05 20 08 ささゆり苑管理運営事業	38,261	0.28	42,301	0.31	△4,040	△9.55			18,086	20,175
20 05 25 02 母子保健相談指導事業	694		595		99	16.63				694
20 05 25 03 乳幼児健康診査等事業	2,910	0.02	2,945	0.02	△35	△1.18				2,910
20 05 25 05 育児等健康支援事業	7,442	0.05	7,418	0.05	24	0.32			4,000	3,442
20 05 25 08 妊婦健康診査等補助事業	19,360	0.14	20,197	0.14	△837	△4.14	12		5,700	13,648
20 05 25 09 妊活カップル応援事業	5,150	0.03	5,150	0.03			125			5,025
20 05 25 10 未熟児養育医療給付事業	1,502	0.01	1,502	0.01			994			508
20 05 25 12 妊婦歯科健康診査実施事業	207		207							207

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 25 13 子育て世代包括支援センター事業	25,930	0.19	2,467	0.01	23,463	951.07	21,839			4,091
20 05 30 02 市営墓地管理事業	19,604	0.14	15,536	0.11	4,068	26.18			19,391	213
20 05 40 02 市民病院事業	64,000	0.46	114,000	0.83	△50,000	△43.85				64,000
20 05 45 02 大気汚染常時監視網管理運営事業	2,363	0.01	2,327	0.01	36	1.54	1,934			429
20 05 45 03 水質汚濁調査運営事業	2,868	0.02	2,867	0.02	1	0.03				2,868
20 05 45 04 公害行政推進事業	2,367	0.01	2,794	0.02	△427	△15.28				2,367
20 05 45 05 近畿自然歩道事業	309		309				206			103
20 05 45 06 自然公園管理事業	23		23							23
20 10 05 01 清掃総務費事務経費	7,931	0.05	841		7,090	843.04				7,931
20 10 05 11 リサイクル推進事業	7,754	0.05	16,063	0.11	△8,309	△51.72			7,541	213
20 10 05 90 清掃総務費人件費	37,470	0.27	37,930	0.27	△460	△1.21				37,470
20 10 05 92 清掃総務費人件費(会計年度任用職員)	2,150	0.01	2,120	0.01	30	1.41				2,150
20 10 10 01 塵芥処理費事務経費	2,242	0.01	1,915	0.01	327	17.07				2,242
20 10 10 02 塵芥収集事業	57,816	0.42	50,865	0.37	6,951	13.66				57,816

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 10 10 03 美化センター管理運営事業	218,231	1.59	205,957	1.51	12,274	5.95		17,200	36,631	164,400
20 10 10 04 最終処分場管理運営事業	2,632	0.01	1,849	0.01	783	42.34				2,632
20 10 10 05 佐方福祉センター管理事業	1,152		855		297	34.73				1,152
20 10 10 06 粗大ごみ処理事業	11,269	0.08	10,503	0.07	766	7.29				11,269
20 10 10 15 ごみ有料化事業	37,187	0.27	28,833	0.21	8,354	28.97			37,187	
20 10 10 17 リサイクルセンター管理運営事業	35,697	0.26	15,945	0.11	19,752	123.87		7,700		27,997
20 10 10 23 環境クリーン事業	3,333	0.02	3,106	0.02	227	7.30				3,333
20 10 10 24 (仮称)地域エネルギーセンター推進事業	200		200							200
20 10 10 90 塵芥処理費人件費	82,720	0.60	92,720	0.68	△10,000	△10.78				82,720
20 10 10 92 塵芥処理費人件費(会計年度任用職員)	34,100	0.25	29,710	0.21	4,390	14.77				34,100
20 10 15 02 し尿収集事業	1,141		1,183		△42	△3.55			1,141	
20 10 15 90 し尿処理費人件費	9,790	0.07	14,610	0.10	△4,820	△32.99			4,628	5,162
25 05 05 09 就労促進事業	966		969		△3	△0.30				966
25 05 05 10 労働者福祉事業	384		384							384

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
25 05 05 11 勤労者住宅資金融資事業	5,000	0.03	6,000	0.04	△1,000	△16.66			5,000
25 05 10 05 シルバー人材センター育成事業	19,928	0.14	17,928	0.13	2,000	11.15			4,174
30 05 05 01 農業委員会費事務経費	10,188	0.07	10,460	0.07	△272	△2.60	4,386		116
30 05 05 92 農業委員会費人件費(会計年度任用職員)	2,630	0.01	2,600	0.01	30	1.15			
30 05 10 01 農業給付費事務経費	4,901	0.03	4,983	0.03	△82	△1.64			3
30 05 10 10 ふれあい公園管理事業	731		731						
30 05 10 13 数量調整円滑化推進事業			184		△184	△100.00			
30 05 10 90 農業給付費人件費	29,510	0.21	30,190	0.22	△680	△2.25	120		
30 05 15 07 農業振興等奨励事業	6,510	0.04	5,970	0.04	540	9.04	6,455		
30 05 15 08 農業金融制度利子補給事業	122		122				7		
30 05 15 18 有畜鳥獣対策事業	9,967	0.07	9,429	0.06	538	5.70	2,375		3
30 05 15 28 ふるさと交流館管理事業	8,427	0.06	8,436	0.06	△9	△0.10			
30 05 15 32 上松農業共同作業所管理事業	195		195						
30 05 15 33 環境保全型農業直接支払事業	2,500	0.01	2,550	0.01	△50	△1.96	1,875		
									625

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 05 15 34 夢ある農村づくり推進事業	3,300	0.02	3,300	0.02						3,300
30 05 17 02 中山間地域等直接支払事業	2,851	0.02	2,877	0.02	△26	△0.90	2,112			739
30 05 20 13 地籍調査事業	24,185	0.17	21,791	0.15	2,394	10.98	17,674			6,510
30 05 20 15 土地改良事業	66,860	0.49	63,871	0.46	2,989	4.67	24,028	20,600	1,920	20,312
30 05 20 90 農地費人件費	15,810	0.11	14,960	0.10	850	5.68				15,810
30 05 20 92 農地費人件費 (会計年度任用職員)	2,630	0.01	2,600	0.01	30	1.15				2,630
30 10 05 03 林業振興事業	464		3,470	0.02	△3,006	△86.62				464
30 10 05 04 遊歩道整備事業	4,448	0.03	2,405	0.01	2,043	84.94			1,000	3,448
30 10 05 05 林道維持修繕事業	1,056		1,038		18	1.73				1,056
30 10 05 09 森林環境基金事業	6,500	0.04	1		6,499	49,900.00			999	5,501
30 10 05 90 林業総務費人件費	4,510	0.03	4,980	0.03	△470	△9.43				4,510
30 10 10 03 羅漢の里管理事業	18,127	0.13	87,278	0.64	△69,151	△79.23			7,000	11,127
30 15 05 01 水産業振興費事務経費	90		98		△8	△8.16				90
30 15 05 02 漁船保険補助事業	2,051	0.01	1,931	0.01	120	6.21				2,051

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
30 15 05 03 漁業金融制度利子補給事業	327		337		△10	△2.96			327
30 15 05 07 水産物市場管理事業	11,846	0.08	36,101	0.26	△24,255	△67.18		600	11,246
30 15 05 09 水産業振興事業	1,000		1,000						1,000
35 05 05 05 商工業対策事業	314		37		277	748.64			314
35 05 05 06 計量推進事業	58		58						58
35 05 05 07 創業支援事業			511		△511	△100.00			
35 05 05 08 商店街活性化事業			150		△150	△100.00			
35 05 05 90 商工総務費人件費	32,160	0.23	23,460	0.17	8,700	37.08	92		32,068
35 05 10 05 中小企業小額資金融資事業	1,200		1,200						1,200
35 05 10 08 匠の技(造船技術)継承事業	200		200						200
35 05 10 09 商店街空き店舗等活用事業			1,572	0.01	△1,572	△100.00			
35 05 10 11 商工会議所振興事業	6,071	0.04	6,071	0.04					6,071
35 05 10 14 地場産業振興センター事業			283		△283	△100.00			
35 05 10 16 創業支援事業	511				511				511

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
35 05 10 17 商店街活性化事業	3,141	0.02			3,141					3,141
35 05 15 05 相生ペーロン祭事業	14,550	0.10	24,550	0.18	△10,000	△40.73			2,500	12,050
35 05 15 06 羅漢の里もみじまつり事業	1,900	0.01	1,900	0.01						1,900
35 05 15 09 相生ペーロン振興事業	650		650							650
35 05 15 10 ペーロン海館管理事業	3,818	0.02	3,705	0.02	113	3.04				3,818
35 05 15 11 道の駅管理運営事業	5,919	0.04	6,315	0.04	△396	△6.27			906	5,013
35 05 15 15 海洋訓練教室推進事業	713		713						1	712
35 05 15 16 中学生ペーロン推進事業	600		600							600
35 05 15 19 観光協会推進事業	2,950	0.02	2,950	0.02						2,950
35 05 15 20 相生かきまつり事業	666		666							666
35 05 15 23 観光費事務経費	1,226		1,296		△70	△5.40				1,226
35 05 15 26 相生市観・交・商連携型地域活性化事業	4,222	0.03	4,192	0.03	30	0.71			480	3,742
35 05 15 27 ふるさと応援大使活用事業	412		346		66	19.07				412
40 05 05 02 道路台帳整備事業	8,000	0.05	8,000	0.05						8,000

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 05 05 07 建設管理課事務経費	1,542	0.01	1,424	0.01	118	8.28	97			1,445
40 05 05 08 都市整備課事務経費	2,345	0.01	2,249	0.01	96	4.26				2,345
40 05 05 90 土木総務費人件費	12,890	0.09	11,230	0.08	1,660	14.78			10,540	2,350
40 05 05 92 土木総務費人件費(会計年度任用職員)	2,660	0.01	2,620	0.01	40	1.52			2,660	
40 05 10 06 交通安全施設整備事業	11,000	0.08	11,000	0.08						11,000
40 05 10 91 交通安全施設整備事業費支井人件費	5,330	0.03	3,500	0.02	1,830	52.28				5,330
40 05 15 02 街灯維持管理事業	25,400	0.18	34,267	0.25	△8,867	△25.87				25,400
40 10 05 02 道路橋梁維持管理事業	165,994	1.21	163,233	1.19	2,761	1.69	56,100	38,200	28,794	42,900
40 10 05 03 道路愛護事業	460		460						460	
40 10 05 90 道路橋りょう維持費人件費	21,720	0.15	24,940	0.18	△3,220	△12.91				21,720
40 10 10 03 道路橋梁整備事業(都市整備)	249,511	1.82	234,200	1.71	15,311	6.53	60,000	140,800		48,711
40 10 10 07 道路橋梁整備事業(建設管理)	3,260	0.02	3,260	0.02						3,260
40 10 10 91 道路橋りょう施設改良費人件費	10,360	0.07	14,800	0.10	△4,440	△30.00				10,360
40 15 05 07 河川等改修事業	15,350	0.11	15,350	0.11						15,350

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 15 05 91 河川改良費事業費支弁人件費	4,250	0.03	4,580	0.03	△330	△7.20				4,250
40 15 10 01 河川管理事業	25,217	0.18	23,217	0.17	2,000	8.61	11,000			14,217
40 15 10 02 ポンプ場管理事業	4,537	0.03	4,282	0.03	255	5.95	4,537			
40 15 10 03 河川愛護事業	300		300							300
40 20 05 02 港湾管理事業	913		913				599			314
40 20 05 03 ポンプ場管理事業	11,119	0.08	11,030	0.08	89	0.80	11,119			
40 20 05 04 海岸美化対策事業(都市整備)	2,070	0.01	2,070	0.01			1,000			1,070
40 20 05 06 海岸美化対策事業(建設管理)	173		173							173
40 20 10 01 港湾整備事業	105		105							105
40 25 05 05 土地利用規制等対策事業	5		5				5			
40 25 05 06 都市計画基礎調査事業			106		△106	△100.00				
40 25 05 10 屋外広告物取扱事業	29		29				29			
40 25 05 14 都市計画総務費事務経費	1,061		1,061							1,061
40 25 05 15 狹あい道路整備事業	3,000	0.02	3,000	0.02			1,080			1,920

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 25 05 90 都市計画総務費人件費	46,920	0.34	45,020	0.33	1,900	4.22	4,810		14,544	27,566
40 25 05 92 都市計画総務費人件費(全計年度任用職員)	2,590	0.01	2,550	0.01	40	1.56				2,590
40 25 15 03 下水道事業	1,305,317	9.56	1,190,713	8.74	114,604	9.62				1,305,317
40 25 20 07 公園施設維持管理事業	78,821	0.57	78,140	0.57	681	0.87	19,850	15,700	3,601	39,670
40 25 20 90 公園費人件費	7,800	0.05	7,130	0.05	670	9.39				7,800
40 25 25 06 土地区画整理事務経費	55		55							55
40 25 33 01 再開発住宅管理事業	2,388	0.01	3,286	0.02	△898	△27.32			2,388	
40 30 05 02 公営住宅維持管理事業	5,989	0.04	6,550	0.04	△561	△8.56			5,989	
40 30 07 01 コミュニティ住宅管理事業	4,728	0.03	20,380	0.14	△15,652	△76.80			4,728	
40 30 10 09 簡易耐震診断推進事業	630		630				424		63	143
40 30 10 13 住環境整備費事務経費	202		202							202
40 30 10 16 新緑世帯家賃等補助金交付事業	30,970	0.22	36,330	0.26	△5,360	△14.75	4,350			26,620
40 30 10 17 住宅耐震改修促進事業	5,700	0.04	5,700	0.04			3,193			2,507
40 30 10 19 定住者住宅取得奨励金交付事業			9,000	0.06	△9,000	△100.00				

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 30 10 22 住宅取得奨励金交付事業	12,000	0.08	15,000	0.11	△3,000	△20.00				12,000
40 30 10 23 住宅・建築物土砂災害対策支援事業	1,500	0.01	1,500	0.01			922			578
40 30 15 01 定住促進住宅管理事業	2,247	0.01	1,797	0.01	450	25.04			2,247	
45 05 05 13 西はりま消防組合事業	395,876	2.90	395,969	2.90	△93	△0.02			4,334	391,542
45 05 10 02 消防団活動事業	3,030	0.02	4,284	0.03	△1,254	△29.27	185			2,845
45 05 10 03 消防団運営事業	130,504	0.95	44,811	0.32	85,693	191.23			84,167	46,337
45 05 10 06 相生市消防殉職者追悼事業			209		△209	△100.00				
45 05 15 03 消防施設整備事業	8,427	0.06	7,266	0.05	1,161	15.97		3,000	240	5,187
45 05 15 05 消防自動車等購入事業	24,731	0.18	23,230	0.17	1,501	6.46		24,700		31
45 05 20 02 水防業務経費	101		101							101
45 05 25 02 防災事業	19,023	0.13	21,805	0.16	△2,782	△12.75				19,023
45 05 25 05 防災訓練事業	10		10							10
45 05 25 06 自主防災組織事業	481		481							481
50 05 05 02 教育委員会費事務経費	3,312	0.02	3,254	0.02	58	1.78				3,312

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 05 10 01 事務局費事務経費	4,080	0.02	4,128	0.03	△48	△1.16			150	3,930
50 05 10 02 相生市奨学金事業	1,701	0.01	1,701	0.01					1,701	
50 05 10 04 学校教育施設整備基金事業	1,989	0.01	1,999	0.01	△10	△0.50			28	1,961
50 05 10 90 事務局費人件費	120,220	0.88	109,760	0.80	10,460	9.52				120,220
50 05 10 92 事務局費人件費(会計年度任用職員)	7,740	0.05	6,770	0.04	970	14.32				7,740
50 05 15 01 教育指導費事務経費	5,256	0.03	6,765	0.04	△1,509	△22.30				5,256
50 05 15 05 心豊かな体験活動推進事業	1,952	0.01	1,971	0.01	△19	△0.96	1,050			902
50 05 15 06 適応教室事業	304		304							304
50 05 15 15 ぐんぐん学カアップ事業	895		901		△6	△0.66				895
50 05 15 19 創意ある学校園づくり推進事業	2,000	0.01	2,000	0.01						2,000
50 05 15 20 相生市小中一貫教育推進事業	120		120							120
50 05 15 21 英語教育推進事業	8,012	0.05	7,288	0.05	724	9.93				8,012
50 05 15 92 教育指導費人件費(会計年度任用職員)	21,290	0.15	17,710	0.13	3,580	20.21				21,290
50 05 20 02 教育研究所運営事業	1,867	0.01	913		954	104.49				1,867

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
50 05 20 92 教育研究開発人件費(会計年度任用職員)	2,740	0.02	2,580	0.01	160	6.20			2,740
50 05 25 01 こども学習センター管理事業	12,346	0.09	3,319	0.02	9,027	271.97			12,346
50 10 05 03 小学校施設整備事業	142,935	1.04	23,935	0.17	119,000	497.17	16,666	84,000	42,269
50 10 05 09 小学校管理事業	98,144	0.71	72,953	0.53	25,191	34.53			98,144
50 10 05 90 小学校管理費人件費	30,910	0.22	29,910	0.21	1,000	3.34			30,910
50 10 10 01 小学校教育振興費事務経費	54,385	0.39	43,690	0.32	10,695	24.47	460		53,925
50 10 10 03 小学校要・児童保護児童就学援助事業	3,658	0.02	3,945	0.02	△287	△7.27			3,658
50 10 10 04 小学校特別支援教育就学奨励事業	1,875	0.01	1,931	0.01	△56	△2.90	937		938
50 10 10 05 小学校通学費補助事業	310		467		△157	△33.61			310
50 10 10 17 小学校体験活動事業	6,900	0.05	6,630	0.04	270	4.07	3,449		3,451
50 10 10 20 小学校外国語教育推進事業	15,801	0.11	15,969	0.11	△168	△1.05			15,801
50 10 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	15,230	0.11	11,010	0.08	4,220	38.32			15,230
50 15 05 03 中学校施設整備事業	17,972	0.13	15,972	0.11	2,000	12.52			17,972
50 15 05 09 中学校管理事業	47,183	0.34	35,105	0.25	12,078	34.40			47,183

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 15 05 90 中学校管理費人件費	12,210	0.08	12,740	0.09	△530	△4.16				12,210
50 15 10 01 中学校教育振興費事務経費	27,135	0.19	17,745	0.13	9,390	52.91	787		297	26,051
50 15 10 03 中学校要・準要保護生徒就学援助事業	3,332	0.02	2,822	0.02	510	18.07	121			3,211
50 15 10 04 中学校特別支援教育就学奨励事業	953		1,555	0.01	△602	△38.71	476			477
50 15 10 05 中学校通学費補助関係事業	453		410		43	10.48				453
50 15 10 09 クラブ活動運営事業	3,100	0.02	2,225	0.01	875	39.32	966			2,134
50 15 10 12 外国人英語指導助手招致事業	1,484	0.01	1,384	0.01	100	7.22				1,484
50 15 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	4,480	0.03	4,150	0.03	330	7.95				4,480
50 20 05 03 幼稚園施設整備事業	2,400	0.01	7,400	0.05	△5,000	△67.56				2,400
50 20 05 13 預かり保育事業	563		534		29	5.43			1	562
50 20 05 14 幼稚園管理事業	28,507	0.20	12,198	0.08	16,309	133.70	1,250			27,257
50 20 05 90 幼稚園管理費人件費	77,040	0.56	85,130	0.62	△8,090	△9.50				77,040
50 20 05 92 幼稚園管理費人件費(会計年度任用職員)	49,150	0.36	51,240	0.37	△2,090	△4.07	4,624			44,526
50 20 10 01 幼稚園教育振興費事務経費	350		350							350

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 25 05 02 高齢者教育事業	1,303		1,303						1,303	
50 25 05 04 青少年育成事業	2,066	0.01	2,066	0.01					300	1,766
50 25 05 05 文化振興事業	2,541	0.01	2,541	0.01						2,541
50 25 05 06 社会教育事業	267		264		3	1.13				267
50 25 05 10 放課後子ども教室推進事業	2,004	0.01	2,025	0.01	△21	△1.03	964			1,040
50 25 05 11 芸術文化活動振興事業	60		60							60
50 25 05 13 学校支援地域本部事業	234		234				234			
50 25 05 15 青少年育成補助金事業	125		125							125
50 25 05 16 文化振興補助金事業	940		940							940
50 25 05 19 相生っ子かがやき顕彰事業	60		60							60
50 25 05 20 スポーツ・文化芸術顕彰事業	216		216							216
50 25 05 51 相生っ子学び塾事業	3,822	0.02	3,862	0.02	△40	△1.03	1,174		104	2,544
50 25 05 90 社会教育総務費人件費	47,670	0.34	47,380	0.34	290	0.61			157	47,513
50 25 05 92 社会教育総務費人件費(会計年度任用職員)	11,690	0.08	11,520	0.08	170	1.47				11,690

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
50 25 07 05 相生市文化会館管理運営事業	106,453	0.78	91,190	0.66	15,263	16.73			12,070
50 25 10 02 公民館活動事業	5,059	0.03	5,083	0.03	△24	△0.47			
50 25 10 05 公民館管理事業	22,425	0.16	14,755	0.10	7,670	51.98			2,468
50 25 10 92 公民館費人件費(会計年度任用職員)	22,170	0.16	21,050	0.15	1,120	5.32			
50 25 13 02 多目的研修センター管理事業	2,961	0.02	6,032	0.04	△3,071	△50.91			276
50 25 13 03 多目的研修センター活動事業	878		877		1	0.11			
50 25 13 92 多目的研修センター費人件費(会計年度任用職員)	4,740	0.03	4,520	0.03	220	4.86			
50 25 15 03 放課後児童保育事業	7,160	0.05	6,075	0.04	1,085	17.86	2,400		
50 25 15 92 児童保育事業費人件費(会計年度任用職員)	51,280	0.37	47,120	0.34	4,160	8.82	20,290		19,800
50 25 20 02 文化財事業	1,915	0.01	1,915	0.01					
50 25 20 92 文化財保護費人件費(会計年度任用職員)	4,790	0.03	4,730	0.03	60	1.26			
50 25 25 03 青少年健全育成活動事業	5,126	0.03	4,977	0.03	149	2.99	356		
50 25 25 92 少年育成センター費人件費(会計年度任用職員)	4,840	0.03	4,640	0.03	200	4.31			
50 25 33 04 人権教育事業	2,702	0.01	2,609	0.01	93	3.56	48		
									2,654

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
50 25 33 05 人権啓発事業	6,626	0.04	6,507	0.04	119	1.82	542		
50 25 33 90 人権教育推進費人件費	19,750	0.14	19,510	0.14	240	1.23			
50 25 33 92 人権教育推進費人件費(会計年度任用職員)	2,530	0.01	2,480	0.01	50	2.01			
50 25 35 02 図書館運営管理事業	68,672	0.50	70,695	0.51	△2,023	△2.86			
50 25 45 02 資料館管理事業	3,488	0.02	10,219	0.07	△6,731	△65.86			
50 30 05 04 学校体育振興事業	5,463	0.04	5,456	0.04	7	0.12			96
50 30 10 03 児童・生徒等健康管理事業	21,159	0.15	21,443	0.15	△284	△1.32			952
50 30 15 02 学校給食運営事業	134,537	0.98	122,420	0.89	12,117	9.89			50,500
50 30 15 90 学校給食費人件費	33,310	0.24	32,300	0.23	1,010	3.12			
50 30 15 92 学校給食費人件費(会計年度任用職員)	44,550	0.32	42,400	0.31	2,150	5.07			
50 30 20 01 社会体育費事務経費	176		176						176
50 30 20 03 社会体育振興事業	2,371	0.01	2,431	0.01	△60	△2.46			150
50 30 20 04 ジュニアスポーツ振興事業	1,600	0.01	1,630	0.01	△30	△1.84			295
50 30 20 05 レクリエーションスポーツ振興事業	3,470	0.02	3,470	0.02					465

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 30 20 08 相生市スポーツ推進委員事業	3,220	0.02	3,376	0.02	△156	△4.62				3,220
50 30 25 02 スポーツ教室事業	872		872						750	122
50 30 25 03 市民体育館管理運営事業	156,045	1.14	19,080	0.14	136,965	717.84		140,500	2,800	12,745
50 30 25 90 市民体育館管理費人件費	31,800	0.23	31,000	0.22	800	2.58				31,800
50 30 25 92 市民体育館管理費人件費(会計年度任用職員)	3,060	0.02	3,020	0.02	40	1.32				3,060
50 30 30 02 市民プール管理運営事業	6,500	0.04	6,500	0.04						6,500
50 30 40 02 市民グラウンド管理運営事業	6,007	0.04	9,579	0.07	△3,572	△37.28			660	5,347
50 30 50 02 温水プール管理運営事業	24,327	0.17	57,327	0.42	△33,000	△57.56			514	23,813
55 05 05 02 公債費示金償還事業	1,249,713	9.16	1,306,802	9.59	△57,089	△4.36			19,226	1,230,487
55 05 10 02 公債費利子償還事業	47,917	0.35	51,784	0.38	△3,867	△7.46			11,281	36,636
99 99 99 01 予備費	10,000	0.07	10,000	0.07						10,000
合 計	13,640,000		13,620,000		20,000		2,557,334	549,300	749,399	9,783,967

VIII 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率 (%)
国民健康保険 特別会計	3, 239, 000	3, 595, 000	△356, 000	△9. 9

(増減理由)

国民健康保険事業費納付金において、被保険者数の減少が見込まれることなどにより、対前年度34, 819千円(4. 2%)の減となっています。

1 総 括

(1) 税率等は、次のように改定します。(下段は改定前)

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支援金等分	介護納付金分
所 得 割	7. 20% (7. 20%)	2. 78% (2. 78%)	2. 56% (2. 56%)
均 等 割	27, 500円 (26, 500円)	10, 900円 (10, 800円)	11, 000円 (10, 300円)
平 等 割	18, 700円 (18, 300円)	7, 500円 (7, 500円)	5, 700円 (5, 400円)
賦課限度額	65万円 (65万円)	22万円 (20万円)	17万円 (17万円)

(2) 1人当たりの医療給付費は425, 542円と見込んでいます。(県の特別会計予算と調和を図っています。)

(3) 市独自の保険税の激変緩和措置の財源として8, 520千円を財政調整基金から繰り入れます。

(4) 被保険者数等の見込み

ア 国保加入世帯数	3, 970世帯
イ 被保険者数	5, 890人
ウ 介護保険第2号被保険者数(再掲)	1, 690人

2 歳 入

(1) 国民健康保険税	481,924千円
ア 一般被保険者（現年課税分）	465,218千円
イ 〃 （滞納繰越分）	16,700千円
ウ 退職被保険者（現年課税分）	3千円
エ 〃 （滞納繰越分）	3千円
(2) 県 支 出 金	2,453,905千円
ア 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,371,104千円
イ 保険給付費等交付金（特別交付金）	82,801千円
(3) 繰 入 金	287,713千円
ア 一般会計繰入金	279,193千円
イ 財政調整基金繰入金	8,520千円
(4) 諸収入・その他	15,458千円
（第三者納付金、返納金等）	

3 歳 出

(1) 保 険 給 付 費	2,352,973千円
ア 療養諸費	2,096,773千円
イ 高額療養費	256,198千円
ウ 移送費	2千円
(2) 審査支払手数料	5,126千円
(3) 出産育児一時金	20件（1件500千円、手数料1件210円） 10,005千円
(4) 葬 祭 費	60件（1件50千円）・・ 3,000千円
(5) 結核医療付加金	15千円
(6) 精神医療付加金	4,800千円
(7) 傷 病 手 当 金	1千円
(8) 保 健 事 業 費	43,952千円
（特定健診等事業、健康家庭表彰、人間ドック等助成、がん検診助成等）	
(9) 国民健康保険事業費納付金	792,683千円
ア 医療給付費分	556,926千円
イ 後期高齢者支援金等分	178,019千円
ウ 介護納付金分	57,738千円

(10)	総務管理費	・・・・・・・・・・	6,302千円
	ア 旅費		147千円
	イ 需用費（消耗品費241千円、印刷製本費1,271千円）		1,512千円
	ウ 通信運搬費		1,459千円
	エ 国保連合会共同電算委託料		1,072千円
	オ 第三者行為求償事務委託料		363千円
	カ 国保業務システム保守委託料		220千円
	キ 保険者レセプト管理処理委託料		327千円
	ク 国保情報集約システム処理委託料		498千円
	ケ 国保連合会負担金等		704千円
(11)	徴税費	・・・・・・・・・・	2,214千円
	ア 需用費（消耗品費63千円・印刷製本費850千円）		913千円
	イ 通信運搬費		1,189千円
	ウ 口座振替手数料		112千円
(12)	国保運営協議会経費	・・・・・・・・・・	276千円
	（国保運営協議会委員報酬）		
(13)	その他経費	・・・・・・・・・・	17,653千円
	（保険給付費等交付金償還金、国保財政調整基金積立金等）		

4 国民健康保険財政調整基金の現在高状況

（単位 千円）

令和4年度末 現在高見込み	令和5年度 積立額	令和5年度 取崩額	令和5年度末 現在高見込み
327,995	312	8,520	319,787

令和4年度末現在高見込みは、令和5年3月（補正予算）までの積立額・取崩額で計上

看護専門学校特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率 (%)
看護専門学校 特別会計	250,900	246,700	4,200	1.7

(増減理由)

人件費において、人事異動等に伴い、対前年度11,640千円(16.1%)の増、委託料において、新設校舎の実施設計業務委託料の減により、78,705千円(83.7%)の減、工事請負費において、旧校舎の解体工事費の計上により、69,679千円(皆増)の増となっています。

1 学 生 数

定員	総 定 員	120人
	今年度定員	120人
今年度予定学生数		120人

2 事務経費

- | | | |
|--|------------------|----------|
| (1) 校 長 報 酬 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 648千円 |
| (2) 人 件 費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 84,100千円 |
| (教員 10人、事務 2人) | | |
| (3) 会計年度任用職員報酬等(事務員 1人) | ・・・・・・・・ | 2,760千円 |
| (報酬1,870千円・職員手当360千円・社会保険料等470千円・費用弁償60千円) | | |
| (4) 報 償 費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 200千円 |
| (特別講演会講師謝礼) | | |
| (5) 旅 費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 369千円 |
| (学会研修会、事務連絡等) | | |
| (6) 需 用 費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 6,025千円 |
| (消耗品費1,634千円・燃料費236千円・印刷製本費94千円・光熱水費3,821千円
修繕料30千円・維持修繕費200千円・食糧費10千円) | | |
| (7) 役 務 費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1,550千円 |
| (通信運搬費360千円・手数料1,084千円・保険料106千円) | | |
| (8) 委 託 料 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 15,286千円 |

(学生実習委託料6,984千円・非常勤講師業務委託料7,763千円等)

(9)	使用料及び賃借料	69,506千円
	(事務機器借上料372千円・ガスもれ警報器借上料4千円・資機材借上料1,137千円・ AEDレンタル料26千円・施設リース料67,967千円)	
(10)	工事請負費	69,679千円
	(旧校舎解体工事)	
(11)	備品購入費	500千円
(12)	償還金利子及び割引料	142千円
	(看護専門学校施設整備事業)	
(13)	その他	135千円
	(学会出席等負担金等、公用車重量税)	

介護保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率 (%)
介護保険特別会計	2,894,000	2,908,000	△14,000	△0.5

(増減理由)

保険給付費において、令和3年8月からの食費・居住費助成(補足給付)の見直し等により、対前年度12,700千円(0.5%)の減の見込みとなっています。

1 総括

- (1) 第1号被保険者数 10,014人
- (2) 要介護(要支援)認定者見込数 1,867人
- (3) 受給(保険給付)見込数
 - ア 居宅サービス 1,859件/月(平均)
 - イ 施設サービス 303件/月(平均)
 - ウ 地域密着型サービス 398件/月(平均)
 - エ ケアプラン作成 926件/月(平均)

2 歳入

- (1) 第1号被保険者保険料 547,054千円
 - ア 特別徴収分 494,037千円
 - イ 普通徴収分 50,590千円
 - ウ 滞納繰越分 2,427千円
- (2) 支払基金交付金(27%相当分) 753,586千円
 - ア 介護給付費交付金 728,135千円
 - イ 地域支援事業支援交付金 25,451千円

(3) 国庫支出金	689,435千円
ア 介護給付費負担金（在宅20%、施設15%相当分）	482,417千円
イ 調整交付金（5.31%）	145,357千円
ウ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,566千円
エ 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	26,095千円
オ 保険者機能強化推進交付金	6,000千円
カ 介護保険保険者努力支援交付金	6,000千円
(4) 県支出金	418,871千円
ア 介護給付費負担金（在宅12.5%、施設17.5%相当分）	394,041千円
イ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,783千円
ウ 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	13,047千円
(5) 一般会計繰入金	430,358千円
ア 介護給付費繰入金（12.5%相当分）	337,099千円
イ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,783千円
ウ 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	13,047千円
エ 事務費繰入金	32,156千円
オ 低所得者保険料軽減繰入金	36,273千円
(6) 基金繰入金	52,758千円
(7) その他収入	1,938千円

（手数料、延滞金、第三者納付金、返納金、利子及び配当金、
前年度繰越金、雑入）

3 歳 出

(1) 保険給付費 2,698,300千円

ア 介護サービス等諸費（要介護者）

区 分	金 額 (千円)	説 明
居宅介護サービス給付費	827,000	居宅サービス
地域密着型介護サービス給付費	600,000	小規模多機能、グループホーム等
施設介護サービス給付費	909,000	施設サービス
居宅介護サービス計画給付費	112,000	ケアプラン作成費
計	2,448,000	

イ 介護予防サービス等諸費（要支援者）

区 分	金 額 (千円)	説 明
介護予防サービス給付費	90,000	居宅サービス
地域密着型介護予防サービス給付費	17,000	小規模多機能、グループホーム等
介護予防サービス計画給付費	18,000	ケアプラン作成費
計	125,000	

ウ その他諸費（審査支払手数料） 2,200千円

（介護報酬レセプト審査 @51.7円/件（税込））

エ 高額介護サービス等費 65,000千円

オ 高額医療合算介護サービス等費 12,000千円

カ 特定入所者介護サービス等費

区 分	金 額 (千円)	説 明
特定入所者介護サービス費	46,000	食費、居住費負担減額分
特定入所者介護予防サービス費	100	食費、滞在費負担減額分
計	46,100	

(2) 地域支援事業費 162,056千円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

区 分	金 額 (千円)	説 明
介護予防・生活支援サービス事業費	77,000	
介護予防ケアマネジメント事業費	9,600	ケアプラン作成費
高額介護予防サービス費相当事業負担金	150	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金	110	
計	86,860	

イ 一般介護予防事業費 7,090千円

ウ 包括的支援事業・任意事業費

区 分	金 額 (千円)	説 明
包 括 的 支 援 事 業 費	54,456	地域包括支援センター委託料等
任 意 事 業 費	13,335	配食サービス委託料等
計	67,791	

エ その他諸費（審査支払手数料） 315千円

(3)	介護給付費準備基金積立金	290千円
(4)	第1号被保険者保険料還付金等	1,063千円
(5)	事務費（総務費）	31,291千円
ア	一般管理費	11,876千円
	（審議会委員報酬414千円、電算処理・保守等委託料3,789千円、介護保険事業計画等策定委託料2,783千円、その他の事務経費4,890千円）	
イ	連合会負担金	362千円
ウ	賦課徴収費	1,072千円
エ	介護認定審査会費	2,480千円
	（審査会委員報酬2,474千円、旅費6千円）	
オ	認定調査等費	15,501千円
	（会計年度任用職員報酬7,220千円、主治医意見書作成料7,921千円、訪問調査委託料77千円、その他経費283千円）	
(6)	予備費	1,000千円

4 介護給付費準備基金の現在高状況

（単位 千円）

令和4年度末 現在高見込み	令和5年度 積立額	令和5年度 取崩額	令和5年度末 現在高見込み
329,417	290	52,758	276,949

令和4年度末現在高見込みは、令和5年3月（補正予算）までの積立額・取崩額で計上

後期高齢者医療保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率 (%)
後期高齢者医療保険 特 別 会 計	593,000	603,000	△10,000	△1.7

(増減理由)

前年度予算は、計上後に保険料率(減額改定)が示されたことから、過大計上となつていま
す。このため被保険者数は増加見込ですが、令和5年度予算総額は、対前年度10,000
千円(1.7%)の減となります。

1 総 括

- (1) 対象者 75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害があり、認定を受けた者
- (2) 被保険者数 月平均 6,100人
- (3) 保険料率 (改定なし) ※ 2年に1度改定
 - 所得割率 10.28%
 - 均等割額 50,147円
- (4) 賦課限度額(改定なし) 66万円

2 歳 入

- (1) 後期高齢者医療保険料 456,128千円
 - ア 特別徴収分(現年課税分) 304,794千円
 - イ 普通徴収分(現年課税分) 150,534千円
 - ウ " (滞納繰越分) 800千円
- (2) 一般会計繰入金 134,758千円
 - ア 事務費繰入金 10,191千円
 - イ 保険基盤安定繰入金 124,567千円
- (3) その他収入 2,114千円
 - (手数料、還付金等)

3 歳 出

- (1) 兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 580,697千円
- (2) 事 務 費 10,053千円
 - ア 総務管理費(旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料) 8,914千円
 - イ 徴 収 費(需用費、役務費) 1,139千円
- (3) 還 付 金 等 2,050千円
- (4) 予 備 費 200千円

Ⅸ 企業会計の概要

病院事業会計

病院事業(収益的収支 所要経費 7億2,800万円)

1 総括

(1)病床数 55床 一般 27床(稼働病床 7床)
地域包括ケア病床 28床(稼働病床28床)

(2)患者数 入院患者 1日 26人
年間延患者数 9,490人
外来患者 1日 50人
年間延患者数 14,650人

2 収益の概要

(1)病院事業収益

ア 医業収益

医業収益は、入院収益で3億4,765万1千円、外来収益で2億5,784万円、その他医業収益で3,096万5千円、合計6億3,645万6千円の見込みとなり、前年度に比べ469万4千円(0.7%)の増となっています。

イ 医業外収益

医業外収益は、受取利息1千円、一般会計補助金5,710万5千円、その他医業外収益244万1千円、長期前受金戻入3,124万4千円、県補助金75万円、合計9,154万1千円で、前年度に比べ830万6千円(10.0%)の増額となっています。

なお、一般会計補助金には、総務省の繰出基準による企業債償還金利子、職員共済費の追加費用、基礎年金拠出金に係る公的負担金、児童手当及び病院運営補助金が含まれています。

ウ 特別利益

特別利益は、固定資産売却益、過年度損益修正益であります。

3 費用の概要

(1)病院事業費用

ア 医業費用

(ア)給与費

給与費の総額は、3億3,846万5千円で、前年度に比べ146万3千円(0.4%)の減となっています。

また、昨年度に引き続き、地方公営企業会計制度等の改正に伴う職員の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、翌年度に支給が見込まれる額を賞与引当金繰入額として2,362万3千円、前年度に比べ102万円(1.0%増)計上しています。

なお、医業収益に対する職員給与費比率は53.2%で、前年度に比べ0.6ポイ

ント減少しています。

(イ) 材料費

材料費の総額は、1億5,225万円で、前年度に比べ1,250万円（7.6%）の減となっています。

なお、医業収益に対する材料費比率は、23.9%で、前年度に比べ2.2ポイント減少しています。

(ウ) 経費

経費の総額は、1億8,665万1千円で、前年度に比べ1,563万6千円（9.1%）の増となっています。主な要因は、非常勤医師報酬、電気料金、電子カルテ保守委託料の増によるものです。

(エ) 減価償却費

減価償却費の総額は、4,553万2千円で、前年度に比べ1,132万7千円（33.1%）の増となっています。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、たな卸資産減耗費及び固定資産除却費の合計総額110万円で、前年度と同額

イ 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税の合計総額260万1千円で、前年度と同額

ウ 特別損失

特別損失は、固定資産売却損及び過年度損益修正損の合計総額130万1千円で、前年度と同額

病院事業(資本的収支 所要経費 収入4,889万6千円 支出5,579万円)

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額689万4千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。)

1 収支の概要

(1) 資本的収入

ア 企業債

企業債の総額は、施設等整備工事に1,000万円、機器備品購入に1,000万円、空調設計委託に1,200万円、婦人科開設経費に1,000万円の合計4,200万円を計上しています。

イ 出資金

出資金の総額は689万5千円で、前年度に比べ5,003万8千円(87.9%)の減となっています。

施設改修及び医療機器の購入に伴う企業債償還金の一般会計負担分です。

ウ 固定資産売却代金

固定資産売却代金は、科目設置であります。

(2) 資本的支出

ア 建設改良費

建設改良費は、4,200万円で施設等整備工事1,000万円、機器備品購入1,000万円、空調設計委託1,200万円、婦人科開設経費1,000万円を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、1,379万円で、前年度に比べ90万円(0.5%)の減となっています。

2 他会計からの補助金

病院事業会計の経費の一部に充当するための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,400万円です。

※空調更新経費及び婦人科開設経費は起債で借入を行い翌年度以降の元利償還金を繰入れる予定です。

3 たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は、1億4,500万円と定めます。

主な経営指標等

(単位 %)

年度 区分	R1	R2	R3	R4(見込)	R5(見込)
経常収支比率	98.3	103.6	99.2	99.0	99.0
医業収支比率	89.9	94.9	87.2	90.0	90.0
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職員給与比率	46.2	48.7	55.4	55.0	55.0
材料費比率	31.6	26.3	26.3	26.0	26.0
病床利用率	43.8	49.6	42.6	45.0	45.0
(稼働病床利用率)	(73.1)	(77.9)	(66.9)	(70.0)	(70.0)

※令和2年度より病床利用率は許可病床55床で算出しています。

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$$

$$2 \text{ 医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$3 \text{ 不良債務比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$4 \text{ 職員給与比率} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$5 \text{ 材料費比率} = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$6 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100(\%)$$

$$7 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100(\%)$$

下水道事業会計

1 総括

- (1) 排水区域 9 6 3 ha
- (2) 年間有収水量 2, 8 2 1, 0 0 0 m³
- (3) 一日平均有収水量 7, 7 2 9 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - 相生水管理センター長寿命化事業 5, 2 0 0 万円
 - 那波ポンプ場長寿命化事業 3 億 4, 8 0 0 万円
 - 農業集落排水処理施設機能強化事業 5, 8 0 0 万円
 - 雨水管渠整備事業 1, 0 0 0 万円

2 収益的収入及び支出

	収 入	支 出
収益的収支	1 7 億 7, 5 1 9 万円	1 7 億 7, 3 0 2 万 2 千円

(1) 下水道事業収益の概要

ア 営業収益

営業収益の見込額は、下水道使用料 5 億 4, 8 3 9 万円、雨水処理負担金 3 億 3, 0 8 0 万 2 千円、その他営業収益 1 1 3 万 1 千円、合計 8 億 8, 0 3 2 万 3 千円の見込みとなり、前年度に比べ 5, 2 9 9 万 6 千円 (△ 5. 7 %) の減額見込みとなっています。

イ 営業外収益

営業外収益の見込額は、受取利息及び配当金 2 万 2 千円、他会計補助金 4 億 4, 1 6 9 万 9 千円、長期前受金戻入 4 億 5, 3 1 1 万 8 千円、消費税及び地方消費税還付金 1 千円、雑収益 2 万 2 千円、合計 8 億 9, 4 8 6 万 2 千円の見込みとなり、前年度に比べ 1, 8 1 9 万円 (2. 1 %) の増額見込みとなっています。

なお、他会計補助金は、企業債元利償還金のほか、汚水処理施設の維持管理費用等に充てられます。

ウ 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益で科目設置となっています。

(2) 下水道事業費用の概要

ア 営業費用

(ア) 管渠費

管渠の維持管理費用であり総額は、3, 3 6 8 万 5 千円で、前年度に比べ 7 万 1 千円 (0. 2 %) の増となっています。

(イ) ポンプ場費

雨水ポンプ場の維持管理費用であり総額は、2, 4 5 6 万円で、前年度に比べ 1 5 9 万 3 千円 (6. 9 %) の増となっています。

(ウ) 処理場費

下水管理センターや農業集落排水処理施設の維持管理費用であり総額は、3億9,034万3千円で、前年度に比べ3,165万2千円(8.8%)の増となっています。

(エ) 総係費

職員の人件費や使用料徴収事務委託料等、下水道事業の運営に要する費用であり総額は、6,148万8千円で、前年度に比べ384万2千円(△5.9%)の減となっています。

(オ) 減価償却費

減価償却費の総額は、10億9,426万1千円で、前年度に比べ2,401万2千円(2.2%)の増となっています。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税等の合計総額1億6,767万8千円で、前年度に比べ2,783万3千円(△14.2%)の減となっています。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失の合計総額7千円で、前年度に比べ230万9千円(△99.7%)の減となっています。

3 資本的収入及び支出

	収 入	支 出
資本的収支	14億4,301万5千円	20億8,073万2千円

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億3,771万7千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんします。)

(1) 資本的収入の概要

ア 企業債

企業債の総額は、6億7,940万円で、前年度に比べ1億860万円(△13.8%)の減となっており、下水道事業債、資本費平準化債等の借入を予定しております。

イ 他会計出資金

他会計出資金の総額は、4億9,459万円4千円で、前年度に比べ1億5,469万9千円(45.5%)の増となっており、企業債償還金等に充てられます。

ウ 補助金

補助金は、下水道整備事業に対する国庫補助金2億3,000万円、一般会計からの補助金3,822万2千円、合計2億6,822万2千円で、前年度に比べ465万円(△1.7%)の減となっています。

エ 負担金

下水道事業受益者負担金であり総額は、10万円で、前年度と同額であります。

オ 分担金

農業集落排水事業新規加入金、個別合併処理浄化槽設置工事分担金であり総額は、

30万円で、前年度に比べ200万円（△87.0％）の減となっています。

カ 固定資産売却代金

長寿命化工事に伴うスクラップの売却代金で、科目設置となっています。

キ 貸付金返還金

水洗便所等改造資金貸付金に係る返還金であり総額は、39万8千円で、前年度と同額であります。

(2) 資本的支出の概要

ア 建設改良費

建設改良費の総額は、4億8,052万円で、前年度に比べ2,000万円（4.3％）の増となっています。

管渠、ポンプ場、処理場の改良整備工事及び処理場の備品購入費を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金の総額は、15億9,711万2千円で、前年度に比べ3,212万1千円（△2.0％）の減となっています。

ウ 貸付金

水洗便所等改造資金貸付金であり総額は、210万円で、前年度と同額であります。

4 他会計からの補助金等

下水道事業会計の経費の一部に充当するために一般会計から受ける補助金等の金額は、13億531万7千円です。

主な経営指標等

区 分 \ 年 度	令和4年度 (当初)	令和5年度 (当初)	説 明
経 常 収 支 比 率	103.1 %	100.0 %	使用料収入や一般会計からの繰入金で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	530.5 %	489.7 %	使用料収入に対する企業債残高の割合
経 費 回 収 率	102.2 %	100.1 %	使用料で回収すべき経費に対する使用料の割合
汚 水 処 理 原 価	176.3円	176.6円	1 m ³ 当たりの汚水処理に要する費用
施 設 利 用 率	55.3 %	51.0 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合
水 洗 化 率	97.7 %	97.8 %	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合

備 考

- 1 経 常 収 支 比 率 = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$
- 2 企 業 債 残 高
対 事 業 規 模 比 率 = $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理費負担金}} \times 100(\%)$
- 3 経 費 回 収 率 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100(\%)$
- 4 汚 水 処 理 原 価 = $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
- 5 施 設 利 用 率 = $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100(\%)$
- 6 水 洗 化 率 = $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100(\%)$